

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年6月29日
【事業年度】 第173期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】 東洋インキＳＣホールディングス株式会社
(旧会社名 東洋インキ製造株式会社)
【英訳名】 TOYO INK SC HOLDINGS CO., LTD.
(旧英訳名 TOYO INK MFG. CO., LTD.)

(注) 平成22年6月29日開催の第172回定時株主総会の決議によ

り、平成23年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川 克己
【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目3番13号
【電話番号】 03(3272)6002
【事務連絡者氏名】 執行役員・グループ財務部長 平川 利昭
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目3番13号
【電話番号】 03(3272)6002
【事務連絡者氏名】 執行役員・グループ財務部長 平川 利昭
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第169期 平成19年3月	第170期 平成20年3月	第171期 平成21年3月	第172期 平成22年3月	第173期 平成23年3月
売上高 (百万円)	245,490	257,446	239,814	226,074	245,732
経常利益 (百万円)	12,249	9,825	2,420	13,604	19,002
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	7,900	6,719	3,859	6,556	11,517
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	6,551
純資産額 (百万円)	163,509	160,493	137,022	144,943	146,034
総資産額 (百万円)	307,439	294,961	260,689	266,463	274,797
1株当たり純資産額 (円)	515.85	505.02	435.61	466.41	476.26
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	26.12	22.21	12.76	21.77	38.60
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	24.33	20.74	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	51.8	50.5	52.2	51.7
自己資本利益率 (%)	5.1	4.4	2.7	4.8	8.2
株価収益率 (倍)	16.8	15.5	-	19.3	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,746	9,894	7,708	26,147	22,859
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,684	18,818	11,821	5,419	12,376
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,267	1,480	6,862	12,631	4,179
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	22,572	12,086	12,468	21,037	26,732
従業員数 (人)	6,664	6,747	6,860	6,897	7,155

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第171期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第172期及び第173期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第169期 平成19年3月	第170期 平成20年3月	第171期 平成21年3月	第172期 平成22年3月	第173期 平成23年3月
売上高 (百万円)	178,301	180,835	164,920	161,674	171,876
経常利益 (百万円)	10,527	6,874	929	8,971	14,603
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	6,079	4,920	3,271	3,971	9,046
資本金 (百万円)	31,713	31,733	31,733	31,733	31,733
発行済株式総数 (株)	303,034,513	303,108,724	303,108,724	303,108,724	303,108,724
純資産額 (百万円)	139,558	134,163	124,624	127,900	131,833
総資産額 (百万円)	250,003	236,956	221,472	225,001	235,850
1株当たり純資産額 (円)	461.41	443.54	412.04	428.59	441.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	11.00 (4.50)	11.00 (5.50)	10.00 (5.50)	10.00 (4.50)	12.00 (6.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	20.10	16.27	10.82	13.19	30.31
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	18.80	15.27	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	56.6	56.3	56.8	55.9
自己資本利益率 (%)	4.4	3.6	2.5	3.1	7.0
株価収益率 (倍)	21.9	21.2	-	31.8	14.0
配当性向 (%)	54.7	67.6	-	75.6	39.6
従業員数 (人)	2,113	2,137	2,123	2,091	2,149

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第169期の1株当たり配当額には、創立100周年記念配当2円を含んでおります。

3 第171期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第172期及び第173期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

連結財務諸表提出会社（以下当社と称する）は、明治29年に個人経営「小林インキ店」として創業し、同38年に合資会社に、同40年には株式会社に組織変更するとともに「東洋インキ製造株式会社」（資本金30万円）と商号を変更しました。さらに平成23年に持株会社制へ移行し、東洋インキ株式会社、トーヨーケム株式会社を新設分割設立し事業を承継させるとともに、「東洋インキSCホールディングス株式会社」と商号を変更し、現在にいたっております。

- 明治40年 1月 株式会社に改組し、「東洋インキ製造株式会社」（資本金30万円）と商号変更。
- 昭和12年 5月 当社青戸工場（東京都葛飾区 平成17年埼玉製造所に移転集約）建設。
- ” 21年12月 当社大阪支店（現東洋インキ株式会社関西支社・大阪府大阪市福島区）開設。
- ” 26年 6月 インターケミカル株式会社（現BASF社・アメリカ）と印刷インキに関し技術提携。
- ” 29年 5月 インターケミカル株式会社（同上）と顔料捺染剤及び工業用塗装剤に関し技術提携。
- ” 34年10月 当社川越工場（現トーヨーケム株式会社川越製造所・埼玉県川越市）建設。
- ” 35年 4月 当社名古屋出張所（現東洋インキ株式会社中部支社・愛知県名古屋市東区）開設。
- ” 35年 5月 本社（東京都中央区）新社屋落成。
- ” 35年 8月 オリエンタル化成株式会社（千葉県茂原市・現連結子会社）設立。
- ” 36年10月 東京証券取引所市場第二部上場。
- ” 38年11月 当社富士工場（現トーヨーケム株式会社富士製造所・静岡県富士市）建設。
- ” 40年 6月 当社寝屋川工場（現東洋インキ株式会社寝屋川センター・大阪府寝屋川市）建設。
- ” 42年 8月 東京証券取引所市場第一部指定。
- ” 43年 8月 東洋インキ不動産株式会社（現東洋ビーネット株式会社・東京都中央区・現連結子会社）設立。
- ” 44年10月 当社技術研究所（現未来事業研究所・東京都板橋区）開設。
- ” 46年 3月 三永インキペイント製造株式会社（大韓民国・現連結子会社）設立。
- ” 46年 8月 当社守山工場（現トーヨーケム株式会社守山製造所・滋賀県守山市）建設。
- ” 46年 9月 東洋インキ（泰国）株式会社（タイ・現連結子会社）設立。
- ” 49年 4月 当社天間工場（現トーヨーケム株式会社富士製造所・静岡県富士市）建設。
- ” 50年 3月 ペトロライト株式会社（現ベーカーペトロライト株式会社・アメリカ）と合併で東洋ペトロライト株式会社（現東洋アドレ株式会社・東京都中央区・現連結子会社）設立。
- ” 50年 4月 モートンケミカル株式会社（現ロームアンドハース株式会社・アメリカ）と合併で東洋モートン株式会社（東京都中央区・現連結子会社）設立。
- ” 50年 9月 東洋インキヨーロッパ株式会社（ベルギー・現連結子会社）設立。
- ” 51年 1月 東洋インキアメリカ株式会社（アメリカ）設立。
- ” 51年10月 株式会社東洋グラビア製版センター（現東洋FPP株式会社・埼玉県川口市・現連結子会社）設立。
- ” 55年 4月 当社埼玉工場（現東洋インキ株式会社埼玉製造所・埼玉県川越市）建設。
- ” 59年 9月 東洋インキオーストラリア株式会社（オーストラリア・現連結子会社）設立。
- ” 59年10月 当社において、全社的に事業部制導入。
- ” 63年 1月 ライオケム株式会社（アメリカ・現連結子会社）設立。
- ” 63年 3月 トーヨーケム株式会社（マレーシア・現連結子会社）設立。
- ” 63年 4月 当社筑波研究所（現先端材料研究所・茨城県つくば市）開設。

- " 63年9月 当社西神工場（現トーヨーケム株式会社川越製造所西神工場・兵庫県神戸市西区）建設。
- 平成元年7月 当社において、全社的に事業本部制導入。
- " 4年12月 斗門大宇化工廠有限公司（現珠海東洋油墨有限公司・中華人民共和国・現連結子会社）設立。
- " 4年12月 フランカラーピグメンツ株式会社（現東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ株式会社・フランス・現連結子会社）の全株式を取得。
- " 5年11月 当社岡山工場（現トーヨーブラックス株式会社・岡山県井原市）建設。
- " 5年12月 マツイカガク株式会社（京都府京都市伏見区・現連結子会社）の全株式を取得。
- " 6年1月 天津東洋油墨有限公司（中華人民共和国・現連結子会社）設立。
- " 8年1月 T.I.P.P.（マレーシア）株式会社（現トーヨーケムスペシャリティケミカル株式会社・マレーシア・現連結子会社）設立。
- " 8年11月 当社ポリマー研究所（現ポリマー材料研究所・兵庫県神戸市西区）開設。
- " 9年11月 トーヨーケムコーポレーション株式会社（マレーシア・現連結子会社）の株式をクアラルンプール証券取引所第二部に上場。
- " 11年9月 東洋インキ北海道株式会社（北海道札幌市西区・現連結子会社）及び東洋インキ中四国株式会社（広島県広島市・現連結子会社）設立。
- " 11年10月 東洋インキ東北株式会社（宮城県仙台市泉区・現連結子会社）及び東洋インキ九州株式会社（福岡県福岡市東区・現連結子会社）設立。
- " 11年11月 サカタインクス株式会社と生産、ロジスティックス、デジタル関連事業及び国際事業に関し業務提携。
- " 13年1月 アメリカ地区の組織再編として、東洋インキアメリカ株式会社とウェブプレステージインクス株式会社を清算し、同時に新設した東洋インキアメリカ合同会社（アメリカ・現連結子会社）及び東洋カラーアメリカ合同会社（現東洋インキマニファクチャリングアメリカ合同会社・アメリカ・現連結子会社）に事業移管。
- " 13年8月 台湾での液晶カラーフィルター用材料の製造・販売事業を目的として、台湾東洋彩光股?有限公司（台湾・現連結子会社）を設立。
- " 15年1月 中国華東地区でのグラビアインキ、樹脂、粘接着剤等の製造・販売事業を目的として、上海東洋油墨制造有限公司（中華人民共和国・現連結子会社）を設立。
- " 18年8月 インドでのオフセットインキの製造・販売事業を目的として、東洋インキインド株式会社（インド・現連結子会社）を設立。
- " 19年9月 東洋ペトロライト株式会社（現東洋アドレ株式会社・東京都中央区・現連結子会社）の全株式を取得し連結子会社化。
- " 21年4月 トーヨーケムコーポレーション株式会社（マレーシア・現連結子会社）の全株式を取得したことに伴い、クアラルンプール証券取引所第二部の上場を廃止。
- " 23年4月 当社において、持株会社制へ移行。「東洋インキSCホールディングス株式会社」と商号変更し、東洋インキ株式会社（東京都中央区・現連結子会社）、トーヨーケム株式会社（東京都中央区・現連結子会社）を新設分割により設立。

3 【事業の内容】

当企業グループは、当社、連結子会社63社及び持分法適用関連会社9社(平成23年3月31日現在)により構成されております。

当企業グループが営んでいる事業内容は、次のとおりであります。

区分	主要な事業の内容	主要な会社	
印刷・情報 関連事業	オフセットインキ、金属インキ、 印刷機械、印刷機器、 プリプレスシステム、印刷材料、 インクジェット材料等	国内	当社、マツイカガク 他
		海外	天津東洋油墨、東洋インキアメリカ、 東洋インキオーストラリア 他
パッケージ 関連事業	グラビアインキ、 フレキソインキ、 グラビアシリンダー製版等	国内	当社、東洋FPP(注) 他
		海外	上海東洋油墨製造、江門東洋油墨 他
ポリマー・塗加工 関連事業	缶用塗料、樹脂、接着剤、 粘着剤、塗工材料、 天然材料等	国内	当社、東洋モートン、東洋アドレ 他
		海外	トーヨーケムスペシャルティケミカル、 東洋インキマニファクチャリングアメリカ、 三永インキペイント製造 他
色材・機能材 関連事業	有機顔料、加工顔料、 プラスチック用着色剤、 カラーフィルター用材料等	国内	当社、オリエンタル化成 他
		海外	東洋インキ(泰国)、 東洋インキコンパウンズベトナム、 珠海東洋油墨、台湾東洋彩光、 東洋インキヨーロッパスペシャルティケミカルズ、 ライオケム 他
その他の事業	役務提供、不動産の賃貸管理、 子会社の持株会社等	国内	当社、東洋ビーネット、 東洋インキエンジニアリング 他
		海外	東洋インキパンパシフィック、東洋油墨極東、 東洋インキインターナショナル 他
販売業	各種当企業グループ取扱製品の 販売	国内	東洋インキ中四国、東洋インキ北海道、 東洋インキ東北、東洋インキ九州、 東洋インキグラフィックス 他
		海外	東洋油墨亞洲、上海東洋油墨、 東洋インキヨーロッパ(ベルギー) 他

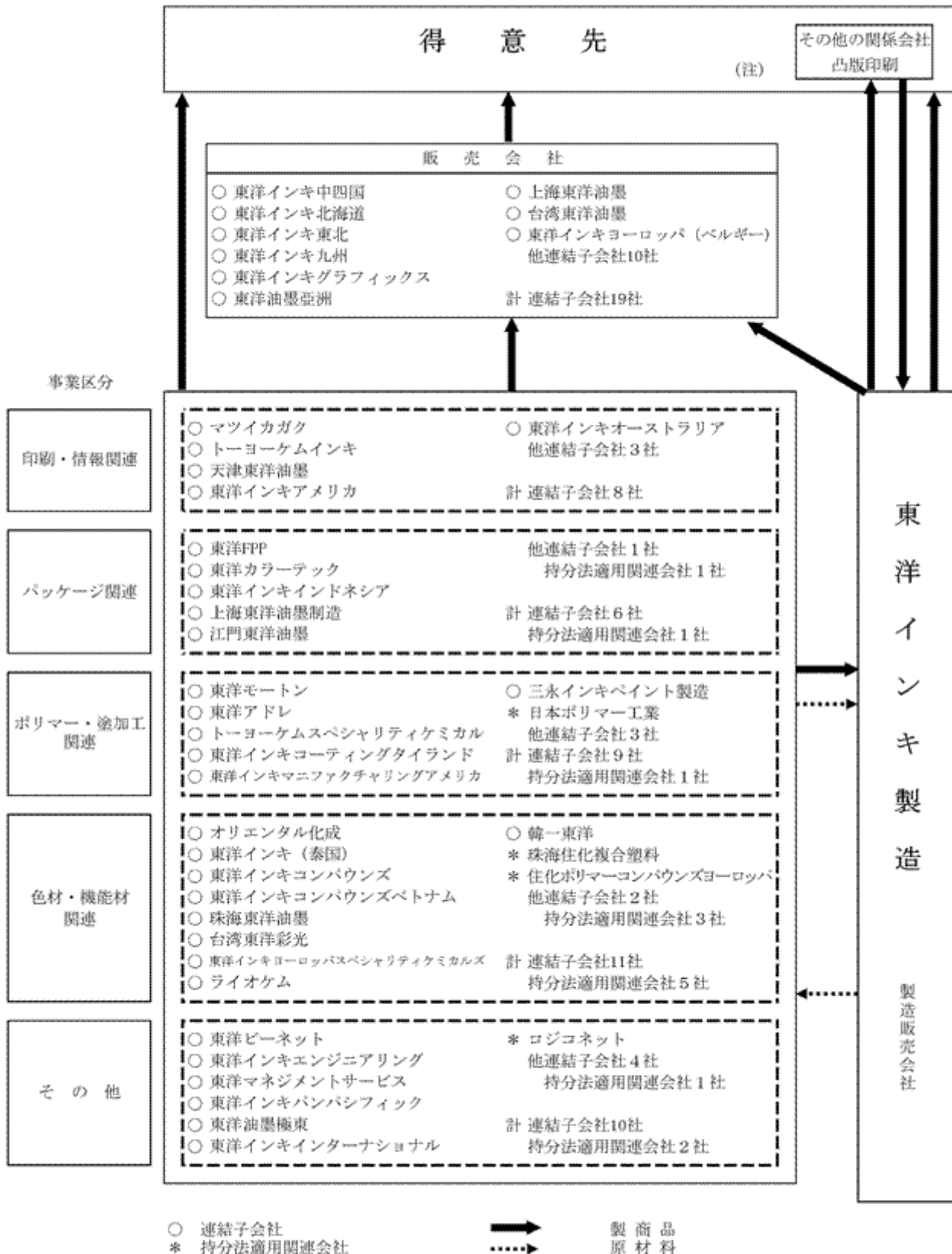
(注) 東洋FPP(株)は、平成22年4月に当社100%子会社である東洋プリプレス(株)が、当社100%子会社である福寿産業(株)を吸収合併し、社名変更した会社であります。

なお、当社は平成23年4月に持株会社制へ移行し、印刷・情報関連事業、パッケージ関連事業を新設分割設立会社の「東洋インキ株式会社」に、ポリマー・塗加工関連事業、色材・機能材関連事業を新設分割設立会社の「トーヨーケム株式会社」に、それぞれ承継しております。また当社は、「東洋インキ製造株式会社」から「東洋インキSCホールディングス株式会社」に商号を変更しております。

また、当社とその他の関係会社凸版印刷(株)との間で製商品等の取引が行われております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 当社の得意先である東洋製罐(株)の取締役1名は、当社の取締役を兼務しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 又は 被所有 割合(%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助		営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員	当社従 業員等	貸付 金	債務 保証 の実施		
(連結子会社) 東洋モートン(株)	東京都中央区	498	ポリマー・塗加 工関連	100.0	-	3	無	無	同社製品の購入	建物の賃貸
東洋ビーネット(株)	東京都中央区	490	その他	100.0	-	3	有	有	当社への不動産 賃貸、当社事務業 務の同社への委 託	土地、建物の賃貸
東洋アドレ(株)	東京都中央区	480	ポリマー・塗加 工関連	100.0	-	4	無	無	同社製品の購入	建物の賃貸
マツイカガク(株)	京都府京都市 伏見区	465	印刷・情報関連	98.6	1	1	無	無	同社製品の購入、 当社取扱製品の 販売	建物の賃貸、建物 の賃借
東洋インキ中四国 (株)	広島県広島市 中区	340	印刷・情報関連、 パッケージ関連	100.0	-	5	無	無	当社取扱製商品 の販売	建物の賃貸
東洋インキ北海道 (株)	北海道札幌市 西区	300	印刷・情報関連、 パッケージ関連	100.0	-	4	無	無	当社取扱製商品 の販売	-
東洋インキ東北(株)	宮城県仙台市 泉区	300	印刷・情報関連、 パッケージ関連	100.0	-	4	無	無	当社取扱製商品 の販売	-
東洋インキ九州(株)	福岡県福岡市 東区	300	印刷・情報関連、 パッケージ関連	100.0	-	2	無	無	当社取扱製商品 の販売	-
東洋FPP(株)(注6)	埼玉県川口市	200	パッケージ関連	100.0	-	3	有	無	同社製品の購入	土地、建物、機械 装置、工具器具備 品の賃貸
東洋インキエンジ ニアリング(株)	東京都板橋区	200	その他、印刷・情 報関連	100.0	-	3	無	無	当社設備の設計 ・施工等の同社 への委託、同社取 扱機器の購入	建物、工具器具備 品の賃貸
オリエンタル化成 (株)	千葉県茂原市	100	色材・機能材関 連	100.0	1	2	有	無	同社製品の購入	-
東洋マネジメント サービス(株)	東京都中央区	70	その他	100.0	-	3	無	無	当社情報システ ムに関する開発 ・設計、事務作業 の同社への委託	建物の賃貸
東洋カラーテック (株)	埼玉県川口市	40	パッケージ関連、 印刷・情報関連	100.0	-	3	無	無	当社取扱製品の 加工作業の同社 への委託	土地、建物及び構 築物、機械装置及 び運搬具、工具器 具備品の賃貸
東洋インキグラ フィックス(株)	東京都板橋区	28	印刷・情報関連	100.0	-	5	無	無	当社取扱製商品 の販売	建物の賃貸

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 又は 被所有 割合(%)	関係内容						
					役員の兼任等		資金援助		営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社 役員	当社従 業員等	貸付 金	債務 保証 の実施			
東洋インキパンパシフィック(株) (注4)	シンガポール	S\$ 92,032千	その他、色材・機能材関連	100.0	-	3	無	無	当社取扱製商品の販売	-	
トーヨーケムインキ(株)	シンガポール	S\$ 4,800千	印刷・情報関連	100.0 (100.0)	-	2	無	無	当社取扱製商品の販売	-	
トーヨーケムスペシャルティケミカル(株)(注4)	マレーシア セランゴール	M\$ 153,923千	ポリマー・塗加工関連、印刷・情報関連	100.0 (100.0)	-	4	無	有	同社製品の購入、当社取扱製商品の販売	-	
東洋インキ(泰国)(株)	タイ バンコク	BT 525,095千	色材・機能材関連、パッケージ関連	100.0 (73.0)	-	3	無	無	当社取扱製商品の販売、同社製品の購入	-	
東洋インキコーティングタイランド(株)	タイ バンコク	BT 40,000千	ポリマー・塗加工関連	100.0 (80.0)	-	4	無	有	当社取扱製商品の販売	-	
東洋インキコンパウンズ(株)	フィリピン ラゲーナ	US\$ 4,329千	色材・機能材関連	72.0 (72.0)	-	5	無	有	同社製品の購入	-	
東洋インキインドネシア(株)	インドネシア ベカシ	Rp 10,153,850千	パッケージ関連、ポリマー・塗加工関連	100.0 (32.0)	-	4	無	有	当社取扱製商品の販売	-	
東洋インキコンパウンズベトナム(株)	ベトナム バクニン	US\$ 5,900千	色材・機能材関連	80.0	-	4	無	有	当社取扱製商品の販売	-	
東洋インキオーストラリア(株)	オーストラリア ヴィクトリア	A\$ 542千	印刷・情報関連	100.0 (100.0)	-	2	無	有	当社取扱製商品の販売	-	
東洋油墨亞洲有限公司	中華人民共和国 香港	HK\$ 88,966千	色材・機能材関連、ポリマー・塗加工関連	100.0	-	4	無	有	当社取扱製商品の販売、同社取扱商品の購入	-	
東洋油墨極東有限公司(注4)	中華人民共和国 香港	US\$ 47,046千	その他	100.0	-	2	無	無	-	-	
天津東洋油墨有限公司(注4)	中華人民共和国 天津市	US\$ 54,500千	印刷・情報関連	70.0 (70.0)	1	5	無	無	当社取扱製商品の販売、同社製品の購入	-	
上海東洋油墨有限公司	中華人民共和国 上海市	RMB 11,456千	印刷・情報関連	91.0 (91.0)	-	5	無	有	当社取扱製商品の販売	-	
珠海東洋油墨有限公司	中華人民共和国 広東省	US\$ 16,925千	色材・機能材関連	98.6 (91.9)	1	4	無	無	同社製品の購入	-	
上海東洋油墨制造有限公司(注4)	中華人民共和国 上海市	US\$ 39,000千	パッケージ関連、色材・機能材関連	100.0 (15.4)	1	8	無	有	当社取扱製商品の販売	-	
江門東洋油墨有限公司	中華人民共和国 広東省	US\$ 4,942千	パッケージ関連、ポリマー・塗加工関連	51.0 (51.0)	-	6	無	無	-	-	
台湾東洋油墨股份有限公司	台湾 台北県	NT\$ 242,000千	印刷・情報関連、ポリマー・塗加工関連	84.6	-	4	無	無	当社取扱製商品の販売	-	
台湾東洋彩光股份有限公司	台湾 台南市	NT\$ 450,000千	色材・機能材関連	100.0	-	5	無	無	当社取扱製商品の販売	-	
東洋インキヨーロッパ(ベルギー)(株)	ベルギー ブリュッセル	Euro 826千	印刷・情報関連	100.0	-	4	無	無	当社取扱製商品の販売	-	
東洋インキヨーロッパスペシャルティケミカルズ(株)(注4)	フランス ワッセル	Euro 22,095千	色材・機能材関連	100.0	-	5	無	有	同社製品の購入、当社取扱製商品の販売	-	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 又は 被所有 割合(%)	関係内容						
					役員の兼任等		資金援助		営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社 役員	当社従 業員等	貸付 金	債務 保証 の実施			
東洋インキイン ターナショナル(株)	アメリカ デラウェア	US\$ 46千	その他	100.0	-	3	無	無	-	-	
ライオケム(株)	アメリカ ジョージア	US\$ 3,000千	色材・機能材関 連、パッケージ関 連	100.0 (100.0)	-	4	無	無	当社取扱製商品の 販売	-	
東洋インキマニ ファクチャリング アメリカ合同会社	アメリカ ニュージャージー	US\$ 9,532千	ポリマー・塗加 工関連、色材・機 能材関連	100.0 (100.0)	-	4	無	無	当社取扱製商品の 販売	-	
東洋インキアメリ カ合同会社	アメリカ イリノイ	US\$ 24,818千	印刷・情報関連、 パッケージ関連	100.0 (100.0)	-	3	無	無	当社取扱製商品の 販売	-	
三永インキペイン ト製造(株)	大韓民国 京畿道	W 1,943,340 千	ポリマー・塗加 工関連、パッケージ 関連	98.6	-	4	無	有	当社取扱製商品の 販売、同社製品の 購入	-	
韓一東洋(株)	大韓民国 ソウル市	W 3,628,925 千	色材・機能材関 連	69.0	-	4	無	無	同社製品の購入	-	
その他23社 (持分法適用関連会社)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ロジコネット(株)	埼玉県川口市	200	その他	50.0	-	3	無	無	同社へ貨物の運 送・保管業務の 委託	土地、建物及び構 築物、機械装置及 び運搬具、工具器 具備品の賃貸	
日本ポリマー工業 (株)	兵庫県姫路市 網干区	100	ポリマー・塗加 工関連	50.0	1	3	無	無	同社製品の購入	機械装置、工具器 具備品の賃貸	
珠海住化複合塑料 有限公司	中華人民共和国 広東省	US\$ 10,400千	色材・機能材関 連	45.0	-	2	無	有	-	-	
住化ポリマーコン パウンズヨーロッ パ(株)	イギリス ハンプシャー	GBP 11,100千	色材・機能材関 連	25.0	-	1	無	有	-	-	
その他5社 (その他の関係会社)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
凸版印刷(株) (注5)	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、 加工及びこれら に関連する事業	[23.0]	2	-	無	無	当社取扱製品の 販売、同社商品及 び印刷物等の購 入	-	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は間接所有であり、[]は被所有割合であります。

3 「役員の兼任等」欄の「当社従業員等」には、当社の執行役員が含まれます。

4 東洋インキパンパシフィック(株)、トーヨーケムスペシャリティケミカル(株)、東洋油墨極東有限公司、天津東洋油墨有限公司、上海東洋油墨制造有限公司、東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ(株)は、特定子会社であります。

5 凸版印刷(株)は、有価証券報告書提出会社であります。

6 東洋FPP(株)は、平成22年4月に当社100%子会社である東洋プリプレス(株)が、当社100%子会社である福寿産業(株)を吸収合併し、社名変更した会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷・情報関連事業	2,134
パッケージ関連事業	1,342
ポリマー・塗加工関連事業	983
色材・機能材関連事業	1,985
報告セグメント計	6,444
その他	273
全社(共通)	438
合計	7,155

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,149	41.4	17.2	7,066,251

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷・情報関連事業	469
パッケージ関連事業	318
ポリマー・塗加工関連事業	315
色材・機能材関連事業	579
報告セグメント計	1,681
その他	30
全社(共通)	438
合計	2,149

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当企業グループにおける主要な組合組織は、東洋インキ労働組合であり、当組合の組合員数は1,820名でいずれの上部団体にも属さず、労使協調して企業の発展に努力しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、前半は新興国の堅調な内需に牽引され、緩やかな回復傾向にありましたが、後半は欧米で景況感が悪化しつつあるうえ、急激な円高により、わが国の輸出も鈍ってきており、景気回復は足踏み状態に陥ってまいりました。そして、本年3月11日に発生しました東日本大震災は、未曾有の犠牲と被害、経済的損失をもたらしました。当企業グループの事業環境においても、国内印刷インキ需要の低迷、原材料価格の上昇が進むなか、震災後は一部の原材料の調達も困難になりました。

このような厳しい環境ではありましたが、当企業グループは、世界同時不況発生の際に見直した中期経営計画「SCC-（Specialty Chemical maker Challenge）リバイバルプラン」の最終年度として、より一層の構造改革とイノベーション（新たな収益成長）を進めてまいりました。

構造改革に関しましては、総固定費の削減、キャッシュ・フローの改善を図るべく、徹底的なコストダウンや投資の選別を進めました。また、国内外での調達方法の見直しや需要変動に対応したフレキシブルな生産体制構築など、適種・適材・適量のモノづくりのためのSCM（サプライチェーン・マネジメント）改善に取り組みました。さらには、より効率的な事業運営を目指し、国内関係会社の統合や、北米地区での事業再編などを行いました。

イノベーションに関しましては、印刷・情報関連事業では、天然素材の製品への取り込みなど、環境対応製品の開発・拡販を推進するとともに、ブラジルでの拠点新設や、中国・インドなどの新興国市場での事業拡張を進めました。パッケージ関連事業では、低炭素社会に向けた印刷・塗加工分野でのトータルソリューションの提案活動を推進するとともに、中国や東南アジア、北米などでの事業拡張を進めました。ポリマー・塗加工関連事業では、食品包装用接着剤を拡販するとともに、ディスプレイや太陽電池、エレクトロニクス関連の粘接着剤や塗加工製品の拡販も進めました。色材・機能材関連事業では、液晶ディスプレイ関連製品を拡販するとともに、太陽電池や二次電池関連分野でのコア技術を活かした製品開発を進めました。さらに当期も、これらの当企業グループの開発品・新製品を集めたプライベートショウを開催し、好評を得ました。

これらの活動を行ってきた結果、当連結会計年度の売上高は、2,457億32百万円（前連結会計年度比8.7%増）と増収になりました。また、高機能製品の拡販やコストダウンの推進により、営業利益は191億52百万円（前連結会計年度比43.6%増）、経常利益は190億2百万円（前連結会計年度比39.7%増）、当期純利益は115億17百万円（前連結会計年度比75.7%増）と、それぞれ大幅な増益になりました。

報告セグメントのそれぞれの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)
印刷・情報関連事業	76,793	76,786	0.0	1,249	2,689	115.2
パッケージ関連事業	49,958	54,441	9.0	3,039	3,109	2.3
ポリマー・塗加工関連事業	47,865	52,177	9.0	3,735	4,158	11.3
色材・機能材関連事業	50,526	63,303	25.3	4,556	9,068	99.0
その他	5,673	6,539	15.2	179	487	-
計	230,818	253,247	9.7	12,760	18,538	45.3
消去又は全社	4,743	7,515	-	579	613	-
連結	226,074	245,732	8.7	13,339	19,152	43.6

印刷・情報関連事業

オフセットインキは、国内では、主力の枚葉、オフ輪インキとも、市場が縮小するなか、伸び悩みが続きましたが、RC製品（紫外線硬化型のインキやコート剤）は拡販により売上を伸ばし、新聞インキは業界環境の厳しいなか、堅調に推移しました。しかし、原材料価格の高騰が利益を圧迫したうえ、急激な円高により輸出品の採算が悪化しました。またインクジェット材料も、韓国などへの拡販を進めましたが、後半は需要が鈍化し利益も圧迫されました。

一方、中国では需要の回復や万博特需がありましたうえ、内陸部への拡販も進みました。また東南アジアでも需要が回復、インドでの拡販も進んでいます。

グラフィックアーツ関連機器は、国内印刷市場の業績低迷や震災により、顧客の設備投資抑制が進み、紙面検査装置などの小型機器から大型印刷機械の販売に至るまで、低調に推移しました。またグラフィックアーツ関連材料も、伸び悩みが続きました。

これらの結果、当事業全体の売上高は767億86百万円（前連結会計年度比0.0%減）、営業利益は26億89百万円（前連結会計年度比115.2%増）となりました。

パッケージ関連事業

グラビアインキは、国内では主力の包装用の需要が堅調、建装材用も輸出印刷物向けが堅調に推移しましたが、出版用は低調が続いています。また夏場の猛暑により、飲料関連の段ボール向けフレキシソインキが伸長しました。

海外では、中国や東南アジアでの食品包装用の需要が伸長、国内と同様に環境対応インキの拡販も進みました。また北米では建装材向け需要が回復してきたうえ、フレキシソインキの拡販も進みました。

しかし国内外ともに、後半に入って原材料価格の上昇が進み、利益が圧迫されました。

国内のグラビア印刷用シリンダー製版事業は、食品包装用の需要に支えられ堅調に推移しましたが、機器販売は顧客の設備投資抑制から低調でした。

これらの結果、当事業全体の売上高は544億41百万円（前連結会計年度比9.0%増）、営業利益は31億9百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。

ポリマー・塗加工関連事業

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内では主力の飲料缶用が、夏場の記録的な猛暑により伸長しました。また東南アジアは、飲料缶需要の拡大に伴い、好調に推移しました。樹脂は国内の建築関連向けが、前半は低調でしたが、後半は緩やかに回復してきました。

接着剤は、国内や韓国、東南アジアでの包装用の需要が堅調なうえ、太陽電池向けも伸長しました。また粘着剤は、ラベル用が堅調なうえ、ディスプレイ向けやエレクトロニクス向けが好調に推移しました。一方、塗工材料は、韓国や中国、台湾でのエレクトロニクス向け材料の拡販を進めましたものの、後半は需要が鈍化し伸び悩みました。なお接着剤事業の展開強化を図るため、昨年6月に連結子会社である東洋モートン株式会社（従来の議決権比率は50%）の全株式を取得、完全子会社化いたしました。

これらの結果、当事業全体の売上高は521億77百万円（前連結会計年度比9.0%増）、営業利益は41億58百万円（前連結会計年度比11.3%増）となりました。

色材・機能材関連事業

汎用顔料は、前半は自動車関連が堅調に推移、後半は印刷インキ向けが伸長しました。しかし利益面では、原材料価格の急騰や、円高による輸出品の利益圧迫が進みました。

プラスチック用着色剤は、国内は容器向けが堅調に推移、エレクトロニクス関連の拡販も進みました。また、拠点整備と拡販を進めている海外は、自動車向けや家電・OA向けが好調に推移しました。

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、中国などの新興国での旺盛なテレビ需要に加え、国内でも新型テレビの発売や地デジ化対応により需要が喚起されたうえ、タブレット端末やスマートフォン向けの中小型パネル需要も伸長しました。秋口には、テレビ用を中心にディスプレイ関連市場の在庫調整が始まり、需要が鈍化しましたが、回復も早く、概ね好調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は633億3百万円（前連結会計年度比25.3%増）、営業利益は90億68百万円（前連結会計年度比99.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,147	22,859	3,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,419	12,376	6,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,631	4,179	8,451
現金及び現金同等物の期末残高	21,037	26,732	5,695

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は、期首残高より56億95百万円増加し、267億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は228億59百万円（前連結会計年度比32億88百万円減）となりました。税金等調整前当期純利益が大幅に増加したことによる資金増加がありました。売上の伸長に伴い売上債権、たな卸資産が増加したことなどによる資金減少がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は123億76百万円（前連結会計年度比69億57百万円増）となりました。連結子会社である東洋モートン株式会社の議決権比率を100%化したことや、事業提携先の株式購入などによる資金減少がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は41億79百万円（前連結会計年度比84億51百万円減）となりました。これは主に、前連結会計年度に有利子負債の返済を進めたことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷・情報関連事業	41,969	9.3
パッケージ関連事業	35,468	14.2
ポリマー・塗加工関連事業	40,698	3.3
色材・機能材関連事業	69,313	12.5
報告セグメント計	187,449	10.0
その他	460	12.7
合計	187,909	10.0

(注) 生産金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当企業グループにおける受注生産は極めて少なく、大部分計画生産でありますので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
印刷・情報関連事業	76,449	0.3
パッケージ関連事業	53,319	8.3
ポリマー・塗加工関連事業	50,664	9.2
色材・機能材関連事業	60,591	22.9
報告セグメント計	241,024	8.8
その他	4,707	5.1
合計	245,732	8.7

(注) 1 上記の金額は、連結会社間の内部売上高を除いております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の相手先が存在しないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

甚大な被害をもたらした東日本大震災からは、ようやく復興の途に着いたものの、いまだ原材料の供給不安や電力不安、消費マインドの低下が続いています。

社会的にも経済的にも先行き不透明な中ではありますが、当企業グループは新しい中期経営計画「SCC-（Specialty Chemical maker Challenge）」をスタートさせます。当計画は、東日本大震災の影響により見直し、厳しい事業環境から力強く復興することを狙って「ルネッサンスプラン」と名付けました。

また本年4月より、各事業の価値創造機能の強化とグループ全体の企業価値向上、グループシナジーの最大化のため、持株会社制へ移行しました。それゆえ平成23年度は、当企業グループにとって大変革の年であり、世界に役立つスペシャリティケミカルメーカーへ進化する第二の創業の年であると位置づけております。

困難を乗り越え、強力なスタートダッシュを切るため、年度の課題として、成長を加速させるため、スピーディーな技術開発、事業開拓、エリア拡張を図ること、モノづくりの革新をベースに、製品ラインナップの拡充や地産地消対応、コストコントロールを進めること、フレキシブルなグループ経営により、外部との協業強化やグローバル展開の推進、グループシナジーを向上させることを、取り上げています。

そして、これらの課題を解決し、目標を実現するために事業別には、それぞれ次の施策を進めてまいります。

印刷・情報関連事業では、国内は一層の合理化や原材料の置換によるコストダウンを図るとともに、インクジェット関連製品やタッチスクリーンパネル用機能性コート材等の高機能製品の開発・拡販を進めます。また、中国やインド、東南アジア、ブラジルなどの拠点拡充と、各地域のニーズに合わせた製品の拡充により、海外での大幅な拡販を図ります。

パッケージ関連事業でも、同様に合理化や原材料の置換を図るとともに、環境対応製品やサニタリーなどの新市場向け製品の開発・拡販を進めます。また、インドやブラジルなどの新興国での拠点を拡充するとともに、北米でのフレキシソインキ事業の強化を図ります。

ポリマー・塗加工関連事業では、包装用接着剤などの既存事業で、グローバル規模の原料調達や生産体制の整備を図ります。また、ディスプレイやエレクトロニクス市場向け、さらには太陽電池・二次電池などのエネルギー市場向けや、ヘルスケア市場向けの高機能製品の開発・拡販を進めます。

色材・機能材関連事業では、汎用顔料やプラスチック用着色剤で、国内合理化や海外拠点連携によるグローバルSCM体制の改善を図ります。また、高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料では、中国などの旺盛な需要にタイムリーに応え、シェア向上とともに業界トップブランドを定着させていきます。さらには、二次電池用材料など環境エネルギー分野の製品群の拡充も進めます。

しかしながら、東日本大震災による事業活動への影響は、企業努力を超えた多大かつ長期間に及ぶものと見込まれます。当企業グループとしては、CSR（企業の社会的責任）を重視しつつ、顧客への製品供給責任の履行、需要変動への柔軟な対応、リスク管理などを進め、経営成績に対するマイナスの影響を最小化してまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

1 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は経営理念として「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを掲げてグループ連峰経営による企業活動を行っており、今後とも中長期的視野に立って、当社グループの総合力を発揮し、更なる発展を図ることが、当社グループの企業価値の向上と株主共同の利益に資することと確信しております。

当社は対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大規模な株式の買付けを強行するという大規模買付行為が行われた場合、株主がこれを受け容れて大規模買付行為に応じるか否かを、最終的に株主の判断に委ねるべきものと考えております。しかし、実際には、大規模買付者に関する十分な情報の提供がなくては、株主は、当社グループの企業価値に及ぼす影響を適切に判断することはできません。当社は、大規模買付者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当社グループの企業価値又は株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、また当社の取締役としての責務であると考えております。

2 基本方針の実現に資する取組みの具体的な内容の概要

当社は企業価値の最大化を実現するため、平成29年3月期に向けて目指す姿「SCC2017」(Specialty Chemical maker Challenge)を策定いたしました。

平成20年度から平成22年度の3ヵ年計画「SCC-」を第一ステップとして、以後「SCC-」(平成23～平成25年度)、「SCC-」(平成26～平成28年度)と連鎖する中期経営計画の中で、中長期目標達成に向けた事業戦略を推進し、「世界に役立つスペシャリティケミカルメーカーとして進化する企業グループ」への成長を目指してまいります。このような中長期的な取組みの過程では、「CS(顧客満足)、ES(社員満足)、SS(社会満足)」の向上、モノづくりにこだわる経営を堅持し、「CSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ)」の推進や内部統制システムの整備に努めております。そのための施策の一環として、平成23年4月1日に持株会社制へと移行しガバナンス機構を一新しました。これによりグループ全体の企業価値向上、各事業会社の価値創造機能の強化、グループシナジーの発揮に取り組んでまいります。

3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

(1) 本施策導入の目的について

特定の株主又は株主グループ(以下「特定株主グループ」といいます。)によって当社の株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策(以下「本施策」といいます。)は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(当社取締役会が予め同意したものを除き、以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)が、当社グループの企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、上記に記載した基本方針に沿って当社グループの企業価値を確保し又は向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行うことを目的としております。

(2) 本施策の内容について

大規模買付ルール概要

- a. 取締役会に対する情報提供
- b. 取締役会における検討及び評価
- c. 独立委員会の設置

大規模買付対抗措置

一定の大規模買付対抗措置の発動の要件をみたす場合は、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、会社法その他の法令及び当社定款によって認められる相当な大規模買付対抗措置を決議することができます。

本施策の有効期間等

本施策の有効期間は、平成26年6月開催予定の当社の定時株主総会終結時までとなっております。また、当社取締役会において本施策を廃止する旨の決議が行われた場合には、本施策は廃止されます。

法令の改正等による修正

本施策で引用する法令の規定は、平成23年5月13日現在施行されている規定を前提としているものであり、同日以後、法令の新設又は改廃により、上記各項に定める条項ないし用語の意義等に修正を加える必要が生じた場合には、当社取締役会において、当該新設又は改廃の趣旨を考慮のうえ、上記各項に定める条項ないし用語の意義等を適宜合理的な範囲内で読み替えることができるものとします。

4 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

(1) 基本方針の実現に資する特別な取組み（上記2の取組み）について

上記2に記載した企業価値の向上のための取組みは、当社グループの企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記3の取組み）の概要について

本施策が基本方針に沿うものであること

本施策は、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かについて株主が適切に判断し、また、当社取締役会が株主に代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主のために大規模買付者と協議若しくは交渉を行うことを可能とすることにより、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保するためのものであり、基本方針に沿うものです。

当社は、以下の理由から、本施策が株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- a. 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的
- b. 事前開示
- c. 株主意思の反映
- d. 取締役会の判断の客観性・合理性の確保
- e. 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること
- f. デッドハンド型買収防衛策ではないこと

4 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績及び財政状態等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 経済動向に関するリスク

印刷インキを始め、当企業グループの主力製品の市場は、一般的な消費動向の影響を受ける傾向があります。そのため、当企業グループは人件費・経費といった総固定費や原材料費等の変動費の削減など、経営全般におけるコスト削減を推し進めるとともに、エレクトロニクス部品用材料などの高性能製品の開発・販売のさらなる強化を実施していますが、今後も消費需要の落ち込みもしくは販売価格の下落により、当企業グループの売上高及び利益の低下を招く可能性があります。

また、当企業グループで製造する製品の主原料は石油化学製品であり、石油化学製品の仕入価格は、需給バランスや国際的な原油市場の影響で、大きく変動する可能性があります。この影響で今後も予想を上回る石油化学製品の価格上昇や供給不足が、当企業グループの利益の低下を招く可能性があります。

(2) 為替の変動に関するリスク

当企業グループは、世界各国で事業を展開しており、海外連結子会社の財務諸表項目の円換算額は、為替相場に左右されます。急激な為替レートの変動により、当企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、外貨建て取引について、為替予約などにより相場変動リスクの軽減措置を講じておりますが、同様の可能性があります。

(3) 一般的な法的規制に関するリスク

当企業グループは、事業展開する内外各国において、事業活動に関わる一般的な法的規制の適用を受けております。これらの遵守のためCSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ)統括委員会の傘下にリスクマネジメント部会、コンプライアンス部会及び環境安全部会を設置・運用するとともに、財務報告の適正性確保のための内部統制システムの整備と運用の確保に努めております。しかしながら、国内及び海外事業に関連して、環境問題や製造物責任、特許侵害を始めとする当企業グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟紛争、その他の法律的手続きが今後発生しないという保証は無く、万一訴訟等が提起された場合、その争訟金額等によっては当企業グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報漏洩のリスク

当企業グループでは、事業を展開する上で、当企業グループ及び取引先の機密情報や個人情報などの秘密情報を保持しています。その多くの情報は電子情報として保持・利用されており、インターネットをはじめとするネットワーク環境において、コンピュータウィルスやセキュリティ侵害による情報漏洩のリスクは増大する傾向にあります。当企業グループとしては、情報システムの万全の対策を講じるとともに、情報セキュリティオフィスを設置し、情報管理強化と社員教育を通じてリスク低減に努めていますが、万一不測の事態により情報漏洩が発生した場合は、社会的信頼の失墜、秘密保持契約違反、当企業グループのノウハウの流出による競争力の低下などが発生する可能性があります。

(5) 一般的な債権回収に関するリスク

当企業グループの製品は、国内外のさまざまな業界の多数の顧客に納入していますが、顧客の経営状況によっては、これらに対する売上債権や、取引に関連して行った顧客への貸し付け等の債権を回収することができないこともあり得ます。現有債権につきましては回収不能見込額を既に引当金として計上するとともに、今後の貸倒れの発生が減少するように与信管理を強化していますが、予想を上回る回収不能が発生した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外活動に潜在するリスク

当企業グループは、海外においても生産及び販売活動を行っており、今後伸長が見込まれる海外市場への進出も拡大していく方針です。これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合は、当企業グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当企業グループの活動への悪影響
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ テロ、戦争、伝染病などによる社会的混乱
- ・ 予期しえない労働環境の急激な変化

(7) 災害・疫病等に関するリスク

当企業グループでは、大規模地震や新型インフルエンザ（パンデミック）等の不可避的な事業中断リスクを想定し、リスクに応じた緊急行動マニュアルの策定や定期的な実地訓練等による事業継続体制の整備に努めておりますが、予想を上回る被害の拡大や長期化が進みますと、建物や生産設備等をはじめとする資産の毀損、従業員の出勤不能、電力・水道の使用制限、原材料の調達困難、物流機能の停滞等により供給能力が低下し当企業グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響につきましては、東日本における製造所で軽微な被害が発生しましたが、生産設備に重要な支障はありませんでした。しかしながら、今後、電力の使用制限等により一部製品の生産能力が低下する場合、当企業グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境負荷発生のリスク

当企業グループでは、2017年3月期に目指す姿“SCC2017”（SCC = Specialty Chemical maker Challenge）に対応した新しい環境目標を定め、エネルギー使用量、産業廃棄物発生量、用水使用量等の削減を進めています。エネルギー使用量の削減により、温室効果ガスの排出削減に努めていますが、環境税（炭素税）の導入や排出量取引を義務付ける法律・条例が施行された場合、多額のコスト負担が発生する懸念があります。また、東日本大震災の影響により、東北電力及び東京電力管内で電力供給不足が予想されます。当企業グループでは、生産シフト等により対応する計画ですが、自家発電機の導入により新たなコスト負担が発生する懸念があります。

また、当企業グループは化学製造業を主な事業としており、原料や製品に危険物や化学物質を多数扱っています。社会的責任経営の一環として、CSR統括委員会傘下の環境安全部会を中心に、火災等の事故発生防止や事業所周辺への環境負荷低減に積極的に取り組んでおり、また調達本部では化学物質の使用に関して想定されるリスクに対し、あらゆる回避策を講じておりますが、火災、漏洩等の不測の事態や法整備以前の過去の行為に起因する土壤汚染などが発生した場合には、当企業グループの生産能力や社会的信用の低下を招く恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(持株会社制移行に伴う会社分割)

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会における承認を経て、当社を新設分割会社とし、印刷・情報関連事業、パッケージ関連事業を新設分割設立会社の「東洋インキ株式会社」に、ポリマー・塗加工関連事業、色材・機能材関連事業を新設分割設立会社の「トーヨーケム株式会社」に、それぞれ承継する会社分割を平成23年4月1日をもって実施し、持株会社制へ移行しました。これに伴い、当社は、同日付で「東洋インキ製造株式会社」から「東洋インキSCホールディングス株式会社」に商号を変更しております。

1. 会社分割の目的

当社グループが今後の成長戦略を見据え、持株会社制に移行する目的は以下の通りです。

(1) 持株会社を核としたグループ全体の企業価値向上

次なる100年に向け持株会社を核とした新しい経営体制の下、グループ戦略機能を強化しグループ全体最適と各事業の個別最適をバランスさせ、グループ全体としての価値向上を図る。

(2) 各事業会社の価値創造機能の強化

個別事業における責任・権限の明確化、事業領域の戦略的組み換えなど意思決定のスピード化、及び事業環境に適した機動的な業務遂行により、各事業における価値創造機能を強化する。

(3) グループシナジーの発揮

自立した個別事業の連携により、当社グループの「グループ連峰経営」体制を強化し、グローバルでの事業シナジーを最大化させる。

2. 会社分割に係る割当ての内容

新設分割設立会社	発行済株式数
東洋インキ株式会社	10,000株
トーヨーケム株式会社	10,000株

上記、両新設分割設立会社は、発行済株式のすべてを当社に割り当てております。

3. 会社分割に係る割当ての内容の算定根拠

本新設分割は単独新設分割であることから、割り当てられる株式数によって当社と両新設分割設立会社との間の実質的な権利義務関係に差異が生じないことから割り当てられる株式数を任意に定めることができると認められるため、完全子会社となる両新設分割設立会社株式の効率的な管理及び両新設分割設立会社の資本金の額等を考慮し、決定いたしました。

4. 新設分割会社となる会社の概要

商号	東洋インキ株式会社
事業内容	印刷・情報関連、パッケージ関連の製造及び販売
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 佐久間 国雄 代表取締役社長 山崎 克己
資本金	500百万円
純資産	21,037百万円
総資産	71,775百万円

商号	トーヨーケム株式会社
事業内容	ポリマー・塗加工関連、色材・機能材関連の製造及び販売
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 北川 克己 代表取締役社長 柏岡 元彦
資本金	500百万円
純資産	16,822百万円
総資産	53,091百万円

6 【研究開発活動】

当企業グループは、独創技術の開発を基本理念とし、二大素材である顔料と樹脂の設計・合成に係わる要素技術と、分散・印刷・塗加工に係わる要素技術とを、環境調和と高機能化に向けて融合させ、新規材料及び製品の開発から生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、当社の技術・研究・開発本部（事業開発研究所、色材・メディア材料研究所、光・電子材料研究所、ポリマー材料研究所〔事業開発研究所、色材・メディア材料研究所及び光・電子材料研究所は、平成23年4月より未来事業研究所及び先端材料研究所に機能再編〕）、生産物流本部（生産総合研究所〔平成23年4月よりプロセスイノベーション研究所に名称変更〕）、各事業セクター及び各連結子会社の技術部門により推進しています。研究開発スタッフは、グループ全体で約600名です。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、71億79百万円であり、各セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりです。

(1) 印刷・情報関連事業

当事業では、限りある資源、地球温暖化、深刻化する食料問題を考え、低炭素社会の実現に向けての製品開発に取り組んでおります。

オフセットインキでは、天然物由来素材を使用した脱石化製品化、循環型社会に貢献するため非食用原料である再生植物油の採用、原料調達・生産の地産地消を進めカーボンフットプリントの削減を考慮した製品開発を行いました。

UVインキでは、省エネルギーLED硬化型インキ「FLASH DRY LEDシリーズ」及び既存のUV印刷システムで使用可能な省エネルギー型インキ「FLASH DRY HSシリーズ」のコートニス、中間色、広演色インキなどの開発によりラインナップの拡充を行いました。

インクジェットインキでは、高速・多種印刷用紙対応の水性インキをPOD市場向けに開発中です。

当事業に係わる研究開発費は、18億35百万円です。

(2) パッケージ関連事業

当事業では、低炭素社会の実現に求められる3R(Reduce/Reuse/Recycle)を基本にした製品開発に取り組んでいます。Reduce（低VOC）については、VOC排出量を削減可能な水性グラビアインキ/水性フレキソインキの開発に取り組んでおり、実績が拡大しています。また、グループ会社の東洋FPP(株)のGCR製版「リオプロセス」とコンクインキでVOC低減を提案しております。さらに、経済性と脱石化を両立させたバイオエタノールグラビアインキを開発し、グローバルマーケットでの展開を予定しています。一方、天然物由来原料活用の取り組みも、継続して行っていきます。

機能性分野では、建材用途でEBトップコートが採用され、高物性及び脱溶剤で高い評価を受けております。

当事業に係わる研究開発費は、11億38百万円です。

(3) ポリマー・塗加工関連事業

当事業では、ポリマー設計技術を基盤に機能性コーティング剤・接着剤・粘着剤・ホットメルト・塗加工材等の事業の礎となるテクノロジープラットフォームを拡大し、性能向上とコスト低減への技術開発と市場本位型マーケティングに基づいた高付加価値製品の開発に取り組んでいます。

機能性コーティング剤の一つである缶用塗料は好評を頂き、海外市場のニーズを確実に捉えた製品開発を強化しています。太陽電池用接着剤「ダイナグランドシリーズ」は、継続的なエネルギー市場の拡大に応じ実績が拡大しており、独自樹脂材料設計による高機能製品のラインアップの拡充を図っています。フラットパネルディスプレイ用光学粘着剤は、海外市場への供給体制強化などにより、実績の拡大を進めました。グローバル携帯電話市場向けの電磁波シールドシート「TSSシリーズ」は、より機能化した「TSS100-18H」を新発売し、またこの技術に当グループの分散技術を応用した半田接続代替可能導電性接着シート「TSC110シリーズ」及び、LED市場向け放熱シート「TSU700シリーズ」を開発しました。

今後は、環境エネルギー関連分野、エレクトロニクス関連分野、ヘルスケア分野を中心とした領域での新製品開発を、グループ内テクノロジープラットフォームを縦横に活用して加速していきます。

当事業に係わる研究開発費は、13億73百万円です。

(4) 色材・機能材関連事業

顔料開発では、高品質と環境負荷低減、省エネ、低コストを実現するため、従来の製法を根本的に見直した新時代の色材を開発中です。液晶ディスプレイ用顔料では、レジストインキ化技術までの知見を最初の素材設計に活かし、業界最高品質の製品を完成させ、実績に貢献することが出来ました。この技術はインクジェット用色材等、デジタルインキ用色材に応用展開中です。

当社のコア技術である分散技術も新たな分野への応用展開を進め、機能性分散体製品群として実績に貢献しました。従来の色材分散から、無機微粒子、カーボンナノチューブ等機能性フィラーの微粒子分散技術により、太陽電池及び二次電池用部材、導電性塗料等、エネルギー分野、エレクトロニクス分野への加工製品群の開発を推進しています。

液晶ディスプレイカラーフィルター用材料では、海外関連会社との連携により、業界トップの性能を有する高機能顔料の開発に成功しました。当社固有の分散技術をフル活用し、常に業界トップの性能を有する製品を市場に投入し続けるとともに、多様化するフラットパネルディスプレイのニーズに対応すべく製品群の充実を目指しております。また、今後の市場拡大が期待される中国市場に対する製品開発も着手しております。

当事業に係わる研究開発費は、24億53百万円です。

(5) その他の事業

静電容量式タッチパネル市場の急成長に加え、フィルム化など材料に対する要求の多様化に応じ、高精細化対応、量産安定性に優れた回路形成用銀ペースト「REXALPHA」、絶縁剤として、加飾性と絶縁性を兼ねそなえた「LIORESIST」、ITOの高精細パターン形成を可能にした「エッチングレジストLIORESIST」等、市場の動きに対応した製品ラインナップで、日本を始め、アジア市場で採用が進んでいます。

当事業に係わる研究開発費は、3億77百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、その作成には経営者による会計方針の選択・適用と、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りにあたっては過去の実績等を勘案し合理的な判断を行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性がありますため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高は2,457億32百万円と前期に比べ増収、また営業利益は191億52百万円、経常利益は190億2百万円、当期純利益は115億17百万円と、それぞれ大幅な増益になりました。

その状況は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載の通りで、国内印刷市場の低調や原材料価格の上昇が続くなか、ディスプレイやエレクトロニクス関連などの高機能製品や環境対応製品の開発・拡販、アジア地域を始めとする成長市場への重点投資・拡販、コストダウンや調達プロセス、SCM（サプライチェーン・マネジメント）の改善を進め、期初時点の予想を上回る業績結果となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災は、わが国に未曾有の犠牲、被害、経済的損失をもたらしました。当企業グループは直接的な損傷は軽微でしたものの、一部の原材料の調達が困難になりましたうえ、電力不安に伴い生産活動にも支障が発生しています。また消費マインドの低下も続き、景気の低迷は長期化するものと見込まれます。厳しい状況ではありますが、当企業グループは、顧客への供給責任や社会的責任の履行と、経営成績への悪影響の最小化を、グループ一丸となって推し進めてまいります。

その他、当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」に記載の通りですが、これらへの前倒し対策も、リスクマネジメント委員会を中心に、引き続き積極的に推進していきます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当企業グループは、「人間尊重の経営」を経営哲学に掲げ、「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを経営理念とし、「CS（顧客満足）、ES（社員満足）、SS（社会満足）を向上させる」ことを行動指針として、すべての企業活動を進めています。

また創業第二世紀に入った当企業グループは、平成28年度（2017年3月期）をターゲットとする「世界に役立つスペシャリティケミカルメーカー」へのさらなる進化を目指す「SCC2017（SCC=Specialty Chemical maker Challenge）」を定め、SCC- 、 、 （各3カ年）の3つのステップからなる中期経営計画によって、この達成を進めています。

平成23年度からは、この第2ステップとなる中期経営計画「SCC- 」を導入します。東日本大震災の影響により見直し、厳しい事業環境から力強く復興することを狙って「ルネッサンスプラン」と名付けた当計画は、「新製品開発、グローバル展開の強化」「モノづくりの革新」「ホールディング制による新ガバナンス体制の定着」の基本方針を維持しながら、復興関連需要への貢献や、生産及び調達リスクへの対応なども織り込んだものとしています。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は228億59百万円、一方、投資活動により支出した資金は123億76百万円となりました。納税額の増加や事業提携先との持ち合い強化、完全子会社化などにより、前連結会計年度より支出は増加したものの、100億円を超えるフリーキャッシュフローを確保しました。

この結果、当連結会計年度末の有利子負債は661億43百万円と、期首より10億円近く減少しましたうえ、現金同等物は56億95百万円増加するに至っています。さらに、DEレシオは0.43倍、自己資本比率も50%を超えており、財務体質は強固に推移しております。

なお株主の皆様への還元も重要な課題の一つとして位置付けており、将来の利益向上に寄与するための内部留保の充実に努めつつ、安定的な配当を継続することを基本方針として、業績や経営環境を総合的に勘案して配当を行っております。当連結会計年度も、この方針に従って、期末配当金を1株につき6円とし、年間では12円（前連結会計年度より2円増配）を配当させていただくこととしました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

甚大な被害をもたらした東日本大震災からは、ようやく復興の途に着いたものの、事業活動への影響は、企業努力を超えた多大かつ長期間に及ぶものと見込まれます。

社会的にも経済的にも先行き不透明な中ではありますが、本年4月より、当企業グループは新しい中期経営計画をスタートさせるとともに、各事業の価値創造機能の強化とグループ全体の企業価値向上、グループシナジーの最大化のため、持株会社制に移行しました。それゆえ平成23年度は、当企業グループにとって大変革の年であり、世界に役立つスペシャリティケミカルメーカーへ進化する第二の創業の年であると位置付けております。

困難を乗り越え、強力なスタートダッシュを切るため、年度の課題として、成長を加速させ、復興需要にも貢献するため、スピーディーな技術開発、事業開拓、エリア拡張を図ること、モノづくりの革新をベースに、製品ラインナップの拡充や地産地消対応、生産・調達リスク対応、コストコントロールを進めること、フレキシブルなグループ経営により、外部との協業強化やグローバル展開の推進、グループシナジーを向上させることを、取り上げています。

これらの課題を解決し、目標を実現するために事業別には、「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」に記載の通りの活動を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当企業グループは当連結会計年度において、基盤事業の生産拠点整備、成長分野の供給体制強化及び環境対策等に注力し、85億36百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の設備投資は以下のとおりです。

印刷・情報関連事業では、当社埼玉製造所におけるオフセットインキ製造設備など、16億48百万円の設備投資を行いました。

パッケージ関連事業では、当社埼玉製造所におけるグラビアインキ製造設備など、7億47百万円の設備投資を行いました。

ポリマー・塗加工関連事業では、当社川越製造所における塗工材料製造設備など、13億42百万円の設備投資を行いました。

色材・機能材関連事業では、当社富士製造所や国内子会社における高機能顔料製造設備、当社川越製造所における着色剤物流設備、珠海東洋油墨有限公司の工場移転など、46億74百万円の設備投資を行いました。

その他の事業では、1億23百万円の設備投資を行いました。

所要資金については自己資金及び借入金を充当しました。

2 【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
埼玉製造所 (埼玉県川越市)	印刷・情報関連及びパッケージ関連	印刷・情報関連及びパッケージ関連製造設備	3,938	2,479	4,179 (130)	349	10,946	371
富士製造所 (静岡県富士市)	色材・機能材関連及び印刷・情報関連	色材・機能材関連及び印刷・情報関連製造設備	4,080	2,309	1,632 (109) [16]	307	8,330	273
川越製造所 (埼玉県川越市)	ポリマー・塗加工関連及び色材・機能材関連	ポリマー・塗加工関連及び色材・機能材関連製造設備	2,792	2,298	1,412 (136) [15]	1,099	7,602	294
川越製造所 西神工場 (兵庫県神戸市西区)	ポリマー・塗加工関連	ポリマー・塗加工関連製造設備	507	255	1,020 (20)	15	1,798	22
守山製造所 (滋賀県守山市)	色材・機能材関連	色材・機能材関連製造設備	1,575	499	1,467 (56)	146	3,689	123
本社 (東京都中央区)	全社管理業務・販売業務	管理及び販売用設備	416	522	247 (5) [2]	246	1,433	608
研究所 (東京都板橋区、茨城県つくば市、兵庫県神戸市西区)	全社基礎研究	研究開発用設備	874	107	2,644 (55)	352	3,979	155
関西支社 (大阪府大阪市福島区)	販売業務	販売用設備	147	129	98 (2)	26	402	109

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
マツイカガク(株)	本社工場 (京都府京都市伏見区)	印刷・情報 関連	印刷・情報関連 製造設備	872	291	2,369 (14)	51	3,585	139
オリエンタル 化成(株)	本社工場 (千葉県茂原市)	色材・機能 材関連	色材・機能材関 連製造設備	795	813	116 (43)	216	1,941	128
東洋FPP(株)	本社工場 (埼玉県川口市)	パッケージ 関連	パッケージ関連 製造設備	534	325	- (-)	32	892	126
	九州事業所 (福岡県北九州市小 倉南区)	パッケージ 関連	パッケージ関連 製造設備	347	117	130 (4)	3	600	20
	北海道事業所 (北海道札幌市西区)	パッケージ 関連	パッケージ関連 製造設備	81	61	- (-)	1	145	22
東洋アドレ(株)	千葉工場 (千葉県千葉市緑区)	ポリマー・ 塗加工関連	ポリマー・塗加 工関連製造設備	545	276	402 (14)	23	1,247	30
	千歳工場 (北海道千歳市)	ポリマー・ 塗加工関連	ポリマー・塗加 工関連製造設備	293	186	- (-)	4	485	-
東洋モートン(株)	埼玉工場 (埼玉県比企郡滑川 町)	ポリマー・ 塗加工関連	ポリマー・塗加 工関連製造設備	603	193	463 (13) [1]	96	1,356	52
東洋インキ 大阪販売(株)	東洋インキ製造(株) 関西支社 (大阪府大阪市福島 区)	その他	賃貸設備	132	-	1,117 (1)	0	1,250	-
東洋ビーネット (株)	本社事務所 (東京都中央区)	その他	管理用設備	5	-	- (-)	1	6	26
	東洋インキ製造(株) 川越製造所 (埼玉県川越市)	その他	賃貸設備	124	-	549 (1)	1	675	-
	東洋インキ製造(株) 本社 (東京都中央区他)	その他	賃貸設備	486	-	304 (1) [0]	1	792	-
	東洋インキ北海道(株) 本社事務所他 (北海道札幌市西区 他)	その他	賃貸設備	62	-	896 (48)	-	958	-
	東洋インキ東北(株) 本社事務所他 (宮城県仙台市泉区)	その他	賃貸設備	135	-	358 (8)	-	494	-
	東洋インキ中四国(株) 四国支店事務所他 (香川県高松市他)	その他	賃貸設備	238	-	725 (10)	-	964	-
	東洋インキ九州(株) 本社事務所他 (福岡県福岡市東区 他)	その他	賃貸設備	60	-	1,089 (9)	-	1,149	-
	東大阪ビル (大阪府東大阪市)	その他	賃貸設備	0	-	99 (1)	-	99	-

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
天津東洋油墨 有限公司	本社工場 (中華人民共和国 天津市)	印刷・情報関 連	印刷・情報関連 製造設備	1,085	1,116	- (-) [86]	105	2,307	902
上海東洋油墨 制造有限公司	本社工場 (中華人民共和国 上海市)	パッケージ関 連及び色材・ 機能材関連	パッケージ関連 及び色材・機能 材関連製造設備	1,033	1,067	- (-) [109]	109	2,209	320
トーヨーケムス ベシヤリティケ ミカル(株)	本社工場 (マレーシア セレンバン)	ポリマー・塗 加工関連及び 印刷・情報関 連	ポリマー・塗加 工関連及び印刷 ・情報関連製造 設備	663	598	386 (104)	124	1,772	107
	セラングル工場 (マレーシア セラングル)	印刷・情報関 連及びパッ ケージ関連	印刷・情報関連 及びパッケージ 関連製造設備	126	103	- (-) [13]	15	246	160
東洋インキ (泰国)(株)	本社工場 (タイ バンコク)	パッケージ関 連及び印刷・ 情報関連	パッケージ関連 及び印刷・情報 関連製造設備	266	55	304 (24)	2	628	153
	チェチェンサオ工場 (タイ チェチェンサオ)	色材・機能材 関連	色材・機能材関 連製造設備	413	652	374 (44)	31	1,471	259
東洋インキヨー ロッパスペシャ リティケミカル ズ(株)	ワッセル工場 (フランス ワッセル)	色材・機能材 関連	色材・機能材関 連製造設備	676	1,201	27 (117)	71	1,976	80
東洋インキアメ リカ合同会社	本社工場 (アメリカ イリノイ)	印刷・情報関 連	印刷・情報関連 製造設備	2	72	- (-) [50]	35	110	49
	テキサス工場 (アメリカ テキサス)	パッケージ関 連及びポリ マー・塗加工 関連	パッケージ関連 及びポリマー・ 塗加工関連製造 設備	1,396	321	35 (89)	15	1,769	17
珠海東洋油墨 有限公司	本社工場 (中華人民共和国 広東省)	色材・機能材 関連	色材・機能材関 連製造設備	409	510	- (-) [78]	845	1,765	234
三永インキペイ ント製造(株)	本社工場 (大韓民国 京畿道)	ポリマー・塗 加工関連及び パッケージ関 連	ポリマー・塗加 工関連及びパッ ケージ関連製造 設備	660	249	361 (26)	37	1,309	112
東洋インキヨー ロッパプラス チックカララン ト(株)	本社工場 (フランス ヴィラサンポール)	色材・機能材 関連	色材・機能材関 連製造設備	498	223	31 (11)	24	778	24

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を企業グループ外部より賃借しております。賃借している土地の面積については、[]
で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
東洋インキ製造(株) 川越製造所	埼玉県 川越市	色材・機能 材関連事業	着色剤物流設 備及び建物等	685	675	自己資金	平成22年 4月	平成23年 4月
珠海東洋油墨有限 公司	中華人民 共和国 広東省	色材・機能 材関連事業	顔料及び着色 剤製造設備及 び建物	2,018	1,823	自己資金	平成22年 8月	平成24年 2月
東洋インキ製造(株) 埼玉製造所	埼玉県 川越市	印刷・情報 関連事業	オフセットイ ンキ製造設備	696	-	自己資金	平成22年 12月	平成23年 9月
東洋インキ製造(株) 川越製造所	埼玉県 川越市	ポリマー・ 塗加工関連	樹脂製造設備 等	650	-	自己資金	平成23年 3月	平成24年 4月

(注) 完成後の増加能力については、算定が困難であります。従って、完成後の増加能力は記載しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	303,108,724	303,108,724	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	303,108,724	303,108,724	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日 (注)	5,565	303,034,513	1	31,713	1	32,900
平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日 (注)	74,211	303,108,724	20	31,733	19	32,920

(注) 新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	50	39	230	164	3	14,427	14,913	-
所有株式数(単元)	-	82,044	1,332	116,846	34,493	5	67,036	301,756	1,352,724
所有株式数の割合(%)	-	27.19	0.44	38.72	11.43	0.00	22.22	100.00	-

(注) 1 証券保管振替機構名義株式は「その他の法人」に6単元含めて記載しております。

2 自己株式4,711,810株は「個人その他」に4,711単元、「単元未満株式の状況」に810株含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	68,234	22.51
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	18,459	6.09
サカタインクス(株)	大阪府大阪市西区江戸堀1-23-37	14,595	4.82
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	13,256	4.37
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	9,404	3.10
(株)日本触媒	大阪府大阪市中央区高麗橋4-1-1	8,306	2.74
東洋インキ従業員持株会	東京都中央区京橋2-3-13	5,721	1.89
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,366	1.77
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	5,365	1.77
東京書籍(株)	東京都北区堀船2-17-1	5,326	1.76
計	-	154,035	50.82

(注) 1 千株未満は切捨てて表示しております。

2 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年6月21日付で関東財務局に大量保有報告書(変更報告書)が提出され、平成22年6月14日現在、下記のとおり各社共同で当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	6,341	2.09
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,299	1.42
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	5,370	1.77
エム・ユー投資顧問(株)	東京都中央区日本橋室町3-2-15	1,173	0.39
計	-	17,184	5.67

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,711,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 297,045,000	297,045	同上
単元未満株式	普通株式 1,352,724	-	-
発行済株式総数	303,108,724	-	-
総株主の議決権	-	297,045	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が810株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東洋インキ製造(株)	東京都中央区京橋 2 - 3 - 13	4,711,000	-	4,711,000	1.55
計	-	4,711,000	-	4,711,000	1.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	25,239	9,782,147
当期間における取得自己株式	1,071	431,577

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	1,170	483,230	-	-
保有自己株式数	4,711,810	-	4,712,881	-

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は印刷インキ事業を中心とした装置産業であり、高い技術力、生産性、競争力を継続的に保持し発展を続けていくためには、合理化・省力化・環境保護を念頭に置いた設備投資と研究開発を行っていくことが必要であります。

このような投資環境の中で、当社は長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めながら株主配当については安定的な配当の継続を重視し、株主への利益還元を努めていくことを基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針や業績を総合的に勘案し、1株につき6円と決定しました。

これにより年間配当は中間配当と合わせ、1株につき2円増配の年12円となります。

内部留保金につきましては、基盤事業や成長が見込まれる事業分野への設備資金と、将来の利益向上に寄与できる研究開発に充てる方針であります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月8日 取締役会決議	1,790	6.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	1,790	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	622	493	418	430	453
最低(円)	411	301	162	204	297

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	349	390	402	438	448	453
最低(円)	320	320	372	398	406	304

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐久間 国 雄	昭和19年 8月21日生	昭和43年 4月 平成 3年11月 平成 6年 6月 平成 7年 3月 平成 9年 3月 平成 9年 6月 平成11年 3月 平成12年 6月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成22年 6月 平成23年 4月 平成23年 4月	当社入社 社長室長 取締役就任 人事労務担当 国際統括部担当 常務取締役就任 人事部・総務部・購買部・エコロ ジーセンター担当 代表取締役社長就任 トッパン・フォームズ株式会社監 査役就任(現) 凸版印刷株式会社監査役就任 同社 取締役就任(現) 代表取締役会長就任(現) 東洋インキ株式会社代表取締役会 長就任(現)	(注7)	167
代表取締役 社長		北 川 克 己	昭和28年 9月26日生	昭和52年 4月 平成12年 5月 平成14年 3月 平成16年 3月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成23年 4月 平成23年 4月	当社入社 社長室長 ケミカル事業本部高分子事業統括 部川越製造所長 色材事業本部副本部長兼着色事業 部長 執行役員就任 取締役就任 常務執行役員就任 取締役副社長就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現) トーヨーケム株式会社代表取締役 会長就任(現)	(注7)	39
専務取締役		松 山 茂 樹	昭和22年 7月 5日生	昭和45年 4月 平成13年 3月 平成13年 6月 平成16年 3月 平成16年 6月 平成17年 3月 平成18年 9月 平成21年 4月 平成21年 4月 平成22年 6月 平成22年 7月	当社入社 ケミカル事業本部川越製造所長 取締役就任 包装事業本部長 常務執行役員就任 サプライチェーン・マネジメント 本部長 天津東洋油墨有限公司董事長就任 (現) 常務取締役就任 生産物流本部長 専務取締役就任(現) 品質保証・生産・環境担当兼管理 部門(総務)管掌	(注7)	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		三木 啓 史	昭和19年6月3日生	昭和45年4月 昭和58年6月 昭和61年6月 平成元年6月 平成2年6月 平成4年6月 平成5年6月 平成6年6月 平成21年6月 平成23年6月	東洋製罐株式会社入社 同社 取締役就任 同社 常務取締役就任 同社 専務取締役就任 同社 取締役副社長就任 同社 代表取締役社長就任 東洋鋼鋅株式会社取締役会長就任(現) 当社 取締役就任(現) 東洋製罐株式会社代表取締役会長就任(現) 株式会社日本政策金融公庫取締役就任(現)	(注7)	31
取締役		足立 直 樹	昭和14年2月23日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成20年6月 平成22年6月	凸版印刷株式会社入社 同社 取締役就任 同社 常務取締役就任 同社 専務取締役就任 同社 代表取締役副社長就任 同社 代表取締役社長就任 当社 取締役就任(現) 同社 代表取締役会長就任(現)	(注7)	20
取締役		山 崎 克 己	昭和28年2月28日生	昭和50年4月 平成15年9月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年7月 平成23年4月	当社入社 カスタマー・ネットワーク本部凸版事業部長 執行役員就任 取締役就任(現) 常務執行役員就任 印刷・情報事業本部長 専務執行役員就任 インキセクター統括本部長 東洋インキ株式会社代表取締役社長就任(現)	(注7)	33
取締役		柏 岡 元 彦	昭和29年2月18日生	昭和52年4月 平成14年3月 平成17年6月 平成19年3月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年4月	当社入社 ケミカル事業本部高分子事業統括部 高分子技術統括部長 執行役員就任 パッケージ&プロセッシング事業本部副本部長 技術・研究・開発担当 取締役就任(現) 常務執行役員就任 ケミカルセクター統括本部長 トーヨーケム株式会社代表取締役社長就任(現)	(注7)	15
取締役	品質保証・生産・環境担当 兼生産物流本部長	住 山 政 弘	昭和27年9月28日生	昭和53年4月 平成16年3月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成22年7月 平成23年4月	当社入社 高分子事業本部川越製造所長 執行役員就任 色材事業本部富士製造所長 取締役就任(現) 生産物流本部長 品質保証・生産・環境担当兼生産物流本部長(現)	(注7)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		宮崎 修次	昭和30年5月26日生	昭和55年4月 平成16年11月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年4月	当社入社 色材事業本部グリーンケミカル事業推進部長 技術・研究・開発本部長 執行役員就任 取締役就任(現) 技術・開発担当 執行役員就任 色材事業本部長 珠海東洋油墨有限公司董事長就任(現)	(注7)	31
取締役	グローバルセクター統括本部長	伊藤 富佐雄	昭和30年7月15日生	昭和54年4月 平成14年3月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年5月 平成22年7月	当社入社 社長室長 執行役員就任 国際事業本部長 取締役就任(現) 上海東洋油墨制造有限公司董事長就任(現) グローバルセクター統括本部長(現)	(注7)	19
取締役	人事・財務・総務・監査室担当	青山 裕也	昭和31年4月2日生	昭和54年4月 平成13年2月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年7月 平成23年4月	当社入社 人事部長 執行役員就任 取締役就任(現) 人事・財務、内部統制担当 人事・財務・監査室担当 人事・財務・総務・監査室担当(現)	(注7)	14
取締役	技術・研究・開発担当兼技術・研究・開発本部長	安池 円	昭和33年2月18日生	昭和55年4月 平成18年3月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年7月	当社入社 技術・研究・開発本部光・電子材料研究所長 執行役員就任 技術・研究・開発本部長 取締役就任(現) 技術・研究・開発担当兼技術・研究・開発本部長(現)	(注7)	13
取締役	調達本部長	青谷 真美	昭和31年2月11日生	昭和56年4月 平成18年7月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 サプライチェーン・マネジメント本部購買部長 執行役員就任 調達本部購買部長 取締役就任(現) 調達本部長(現)	(注7)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		平田 英 敏	昭和23年 3月31日生	昭和45年 4月 平成15年 9月 平成16年 6月 平成17年 9月 平成18年 6月 平成19年 3月 平成19年 6月 平成22年 7月 平成23年 6月	当社入社 包装事業本部副本部長兼コンピューティングシステム事業部長 執行役員就任 メディア材料事業本部副本部長兼DMS事業部長 取締役就任 メディア材料事業本部長 常務執行役員就任 ケミカルセクターメディア材料事業担当兼EMD事業推進部長 常勤監査役就任(現)	(注 8)	32
常勤監査役		菅野 隆	昭和25年 1月30日生	昭和47年 4月 平成 7年 3月 平成13年 3月 平成16年 6月	当社入社 人事部長 東洋ヒューマンアセット株式会社 代表取締役社長就任 常勤監査役就任(現)	(注 8)	18
常勤監査役		大門 進 吾	昭和21年 9月22日生	昭和46年 4月 平成16年 6月 平成20年 6月 平成23年 4月 平成23年 6月	凸版印刷株式会社入社 同社 取締役就任 同社 常務取締役就任 同社 国際事業部担当 当社 常勤監査役就任(現)	(注 8)	-
監査役		飯塚 孝	昭和13年 1月20日生	昭和38年 4月 平成11年 4月 平成11年 4月 平成11年 6月	東京弁護士会登録 東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 当社 監査役就任(現)	(注 5)	40
監査役		高宮城 實 明	昭和19年 2月 2日生	昭和44年 3月 平成14年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月	凸版印刷株式会社入社 同社 取締役就任 同社 常務取締役就任 同社 専務取締役就任 同社 取締役副社長就任(現) 当社 監査役就任(現)	(注 6)	2
計							556

(注) 1 千株未満は切捨てて表示しております。

2 取締役三木啓史氏及び足立直樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3 常勤監査役大門進吾氏、監査役飯塚孝氏及び高宮城實明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は24名であります。

5 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

7 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

8 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a. コーポレート・ガバナンスに対する基本的考え方と企業統治の体制の概要

当企業グループは、グループ戦略機能を強化し、スピード経営を推進し、グループ全体最適と各事業最適をバランスさせることを通じてグループ全体としての価値向上を図る目的で、平成23年4月1日、持株会社制へ移行いたしました。

当企業グループにおける経営の枠組みは、経営理念を頂点とし、社会的責任への取組み姿勢を明確にしたCSR憲章及びCSR行動指針からなる「価値体系」と、価値実現のための実践ガイドラインとなるビジネス行動基準からなる「行動規範体系」で構成されております。

経営理念として掲げましたとおり、当企業グループは「世界にひろがる生活文化創造企業」を目指し、世界マーケットのよきパートナーとして、化学企業としての社会的責任を果たし、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの満足度をさらに高めることで、企業グループ価値の向上に努めております。

そのためにはステークホルダーと同じ視点で自身の企業活動を評価し、経済、社会、人、環境においてバランスの取れた経営を遂行することこそが、企業としての有形、無形の価値を形成し、社会的責任を果たすための最重要課題として位置付けております。

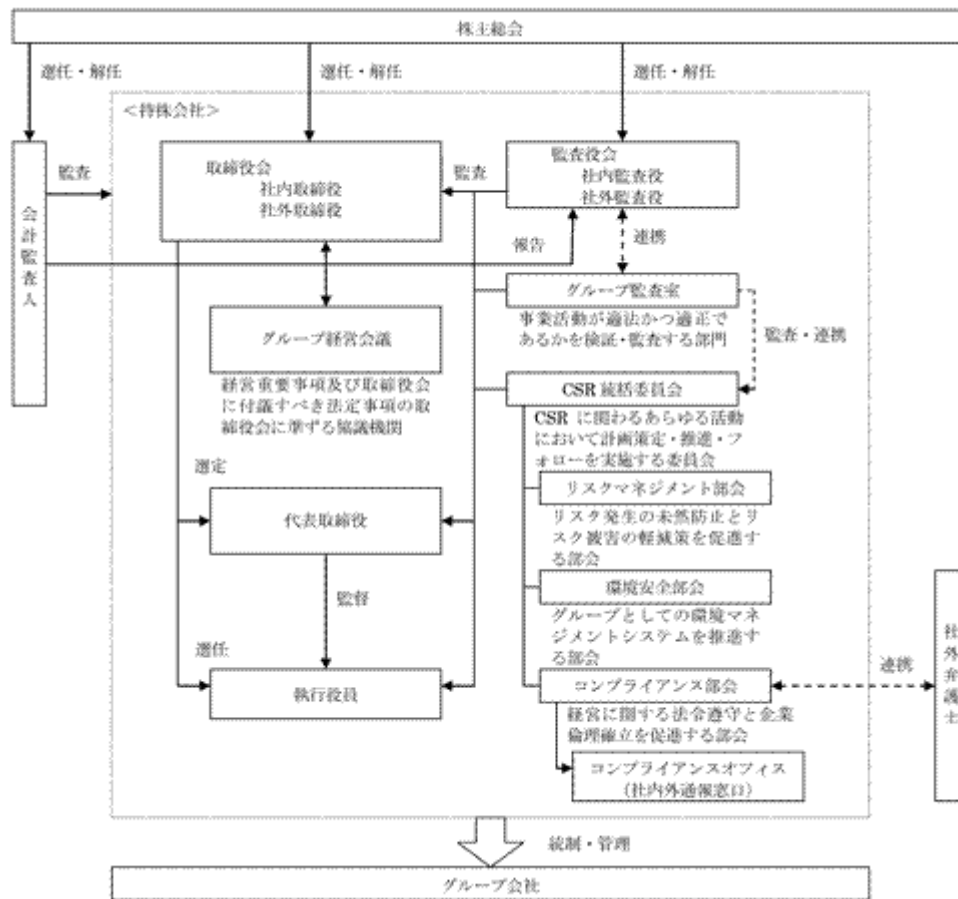
この実現のために、

- ・ 事業執行機能を各事業会社に委譲するとともに、コーポレート・ガバナンスを強化するため、グループ各社に適用される稟議規程及び関係会社管理規程を改定。
- ・ 内部統制システムの整備
- ・ 株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度の強化による指導・モニタリング機能の向上
- ・ 迅速かつ正確、広範な情報開示による経営の透明性の向上
- ・ コンプライアンス体制の強化・充実
- ・ 地球規模の環境保全の推進

などを進め、株主や取引先、地域社会、社員などの各ステークホルダーと良好な関係を構築し、コーポレート・ガバナンスを充実させております。

これらの考え方は、持株会社制移行後も引き続き当企業グループのガバナンス体制に対する基本的考え方として位置づけられております。

当社のコーポレート・ガバナンスのしくみは下記の通りであります。



当社は監査役制度を採用しており、社外取締役2名を含む取締役13名で取締役会が構成され、社外監査役3名を含む監査役5名で監査役会が構成されております。なお、社外取締役・社外監査役とともに、取締役会等の重要な会議への出席（発言含む）や議事録・稟議書等の閲覧による重要な経営情報の把握を通じて、社外の視点による客観的な立場での経営監視機能を果たしております。また、取締役の経営責任を一層明確にするため、取締役の任期は1年としております。

当社及びグループ全体の経営上の重要な意思決定機関として取締役会を毎月開催しており、業務執行上の重要な意思決定機関として取締役会に準じる協議・決定機関であるグループ経営会議を定例的に開催しております。この会議には監査役が常時出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、当社は経営監督機能と業務執行機能の役割分担を明確にするため、執行役員制度（任期1年）を採用し、意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能を強化しております。また、事業会社における経営方針・戦略の共有と執行課題・業績の討議を行う事業会社執行会議を定例的に開催し、この会議には当社の取締役が出席しております。

会計監査人として有限責任監査法人トーマツと契約し、公正不偏の立場からの会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。なお、当社の平成23年3月期における会計監査業務を執行した公認会計士は、大中康行氏・松本実氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等7名、その他3名であります。また、分野毎に専門の法律事務所と顧問契約を結んでおり、法律上の判断を必要とする場合に適時にアドバイスを受けております。

以上の経営体制により、経営全般の意思決定に関する適法性・適正性のほか、業務執行に関する監督機能の実効性が確保されていると判断しております。当企業グループは、新しい企業統治体制のもと、グループ全体の経営監督機能と業務執行機能の一層の明確化を図り、コーポレート・ガバナンスの実効性の向上に努めてまいります。

b. 内部統制システムの整備の状況

当企業グループは、内部統制を整備し運用することが経営上の重要課題であると認識しており、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決定し、業務の適正を確保するための業務執行体制及び監査体制の整備に努めております。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社は、CSR統括委員会のもとにリスクマネジメント（RM）部会、コンプライアンス部会及び環境安全部会を設置し、RM担当役員が管掌する体制により、企業全体にかかる全社的なリスク及び事業リスクを特定し、健全な企業継続及び社会的信頼の形成のためのリスク対策を講じるリスクマネジメント体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役会が代表取締役・取締役及び会計監査人と定期的に意見交換を行うとともに、社外監査役1名を含む3名の常勤監査役と内部監査・内部統制評価を担う内部監査部門であるグループ監査室（5名）との間で情報交換会を毎月開催し、意見交換を密にするとともに往査などの役割分担を行い、監査の効率を上げております。

なお、第三者の立場として独立性の高い弁護士を社外監査役に選任しており、経営監視機能を高めしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の三木啓史氏は東洋製罐(株)の代表取締役会長及び東洋鋼鈑(株)の取締役会長並びに(株)日本政策金融公庫の取締役であり、社外取締役の足立直樹氏は凸版印刷(株)の代表取締役会長であります。社外監査役の高宮城實明氏は凸版印刷(株)の取締役副社長であります。当企業グループは、東洋製罐(株)及び凸版印刷(株)との間に定常的な取引を行っております。

当社は、社外取締役の三木啓史氏及び足立直樹氏が有する、業界に精通した経営の専門家としての高い見識と、社外監査役の高宮城實明氏及び大門進吾氏が有する、企業経営の分野における豊富な経験や実績及び業界への深い知見に基づく意見によって、実効性のある経営監視機能を発揮するものと判断しております。また、法曹界で重要な職歴経験を有する社外監査役の飯塚孝氏は、当社との間に取引関係がなく独立した立場にあり、弁護士として中立・公正な観点で監査することが期待できるものと当社は判断しております。

上記のとおり、当社では、業界に精通した企業経営の分野における専門家と、企業法務に精通した法律分野における専門家が、各々の職歴に基づく観点で社外取締役及び社外監査役としての職務を遂行しており、経営の監督機能が有効に働いているものと当社は判断しております。

なお、社外取締役・社外監査役ともに、取締役会等の重要な会議への出席（発言含む）や議事録・稟議書等の閲覧による重要な経営情報の把握を通じて、社外の視点による客観的な立場での経営監視機能を果たしております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、当連結会計年度は13回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。またグループ経営会議は24回、最高執行会議は2回、事業執行会議は10回、当連結会計年度中に開催しております。

四半期ごとに、報告セグメント情報を含んだ業績・経営状況に関する情報開示をホームページでの公開などを通じて行いました。

平成22年11月と平成23年5月には、投資家の方々を対象とした決算説明会を実施し、業績・経営状況に関する情報開示を行いました。

財務報告の信頼性を確保する体制としては、代表取締役直轄の組織体制のもと、有効な内部統制システムの整備、運用を行っております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	383	383	-	-	-	16
監査役 (社外監査役を除く。)	45	45	-	-	-	2
社外役員	49	49	-	-	-	6

(注) 上記役員の員数及び報酬の額には、平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名及び監査役1名を含んでおります。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会にて決議された報酬限度額(年額6億円以内と平成18年6月29日開催の定時株主総会にて決議)の範囲内で、役位別の基準報酬額に、経済情勢及び経営成績並びに担当する職務の業績等の評価を総合的に勘案することで決定しております。

監査役の報酬については、株主総会にて決議された報酬限度額(年額1億円以内と平成18年6月29日開催の定時株主総会にて決議)の範囲内で、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

149銘柄 20,725百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋製罐(株)	2,628,269	4,352	取引関係の維持・強化のため
サカタインクス(株)	7,536,000	3,451	業務提携を円滑に遂行するための資本提携
(株)日本触媒	3,988,735	3,370	取引関係の維持・強化のため
日本写真印刷(株)	457,894	1,671	取引関係の維持・強化のため
リンテック(株)	414,720	758	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,342,420	657	取引関係の維持・強化のため
共同印刷(株)	2,169,200	600	取引関係の維持・強化のため
富士フイルムホールディングス(株)	146,410	471	取引関係の維持・強化のため
図書印刷(株)	2,315,000	414	取引関係の維持・強化のため
住友信託銀行(株)	754,493	413	取引関係の維持・強化のため
荒川化学工業(株)	293,760	322	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日本触媒	4,522,735	4,712	取引関係の維持・強化のため
サカタインクス(株)	10,536,000	4,140	業務提携を円滑に遂行するための資本提携
東洋製罐(株)	2,628,269	3,584	取引関係の維持・強化のため
リンテック(株)	414,720	980	取引関係の維持・強化のため
日本写真印刷(株)	457,894	821	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,342,420	515	取引関係の維持・強化のため
共同印刷(株)	2,169,200	412	取引関係の維持・強化のため
富士フイルムホールディングス(株)	146,410	377	取引関係の維持・強化のため
住友信託銀行(株)	729,493	314	取引関係の維持・強化のため
ホッカンホールディングス(株)	1,041,588	307	取引関係の維持・強化のため
図書印刷(株)	2,315,000	294	取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	500,076	271	取引関係の維持・強化のため
大日本スクリーン製造(株)	300,000	261	取引関係の維持・強化のため
荒川化学工業(株)	293,760	241	取引関係の維持・強化のため
日本ペイント(株)	310,000	172	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,235,980	170	取引関係の維持・強化のため
丸紅(株)	266,851	159	取引関係の維持・強化のため
MS & A Dインシュアランス グループ ホールディングス(株)	81,900	155	取引関係の維持・強化のため
(株)トーモク	540,166	142	取引関係の維持・強化のため
関西ペイント(株)	196,656	141	取引関係の維持・強化のため
日清オイリオグループ(株)	310,725	122	取引関係の維持・強化のため
コニカミノルタホールディングス(株)	161,301	112	取引関係の維持・強化のため
(株)小森コーポレーション	139,000	107	取引関係の維持・強化のため
花王(株)	50,000	103	取引関係の維持・強化のため
大阪有機化学工業(株)	200,000	88	取引関係の維持・強化のため
三浦印刷(株)	767,193	85	取引関係の維持・強化のため
朝日印刷(株)	43,132	78	取引関係の維持・強化のため
光村印刷(株)	252,400	70	取引関係の維持・強化のため
東京インキ(株)	346,500	62	取引関係の維持・強化のため
トーイン(株)	194,457	52	取引関係の維持・強化のため

(注) 住友信託銀行(株)は、平成23年4月1日付で三井住友トラスト・ホールディングス(株)(中央三井トラスト・ホールディングス(株)が平成23年4月1日付で商号変更)と株式交換を実施し、同社の完全子会社となりました。これに伴い、当社が保有する住友信託銀行(株)の株式729,493株に対して、平成23年4月1日付で三井住友トラスト・ホールディングス(株)の株式1,086,944株の割当交付を受けております。

取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低限度額としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものです。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	71	-	71	-
連結子会社	-	8	-	9
計	71	8	71	9

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、99百万円支払っております。その内容は監査証明業務に基づく報酬などです。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、85百万円支払っております。その内容は監査証明業務に基づく報酬などです。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案し監査役と協議の上、社内決裁規程に基づいて決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 21,037	2 26,760
受取手形及び売掛金	78,520	80,172
有価証券	696	678
商品及び製品	21,624	21,091
仕掛品	1,323	1,223
原材料及び貯蔵品	9,980	11,737
繰延税金資産	2,280	2,667
その他	2,159	3,894
貸倒引当金	711	681
流動資産合計	136,912	147,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 81,388	2 80,253
減価償却累計額	48,467	49,030
建物及び構築物(純額)	32,920	31,223
機械装置及び運搬具	2 130,614	2 126,265
減価償却累計額	107,508	106,409
機械装置及び運搬具(純額)	23,106	19,856
工具、器具及び備品	19,938	19,858
減価償却累計額	17,318	17,345
工具、器具及び備品(純額)	2,620	2,513
土地	2 26,674	2 26,660
リース資産	77	165
減価償却累計額	32	55
リース資産(純額)	44	110
建設仮勘定	1,294	2,251
有形固定資産合計	86,661	82,616
無形固定資産	297	1,041
投資その他の資産		
投資有価証券	1 30,794	1 30,713
繰延税金資産	1,194	1,443
その他	11,273	12,093
貸倒引当金	669	657
投資その他の資産合計	42,592	43,593
固定資産合計	129,551	127,251
資産合計	266,463	274,797

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,610	39,407
短期借入金	16,341	20,129
未払法人税等	1,365	5,221
その他	12,619	15,050
流動負債合計	66,937	79,809
固定負債		
長期借入金	50,317	45,206
繰延税金負債	2,225	1,342
退職給付引当金	1,325	1,387
環境対策引当金	339	337
資産除去債務	-	31
その他	375	646
固定負債合計	54,582	48,953
負債合計	121,519	128,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,920	32,920
利益剰余金	83,661	91,749
自己株式	1,718	1,727
株主資本合計	146,596	154,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	1,862
為替換算調整勘定	7,297	10,696
その他の包括利益累計額合計	7,409	12,559
少数株主持分	5,756	3,918
純資産合計	144,943	146,034
負債純資産合計	266,463	274,797

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	226,074	245,732
売上原価	174,050 ₁	186,932 ₁
売上総利益	52,024	58,799
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,703	5,982
給料及び手当	9,644	9,439
賞与	2,382	2,434
福利厚生費	2,255	2,353
減価償却費	1,289	1,092
研究開発費	2,631 ₁	3,288 ₁
その他	14,777	15,055
販売費及び一般管理費合計	38,684	39,647
営業利益	13,339	19,152
営業外収益		
受取利息	134	106
受取配当金	465	509
固定資産賃貸料	260	226
為替差益	475	-
持分法による投資利益	-	178
その他	952	892
営業外収益合計	2,288	1,913
営業外費用		
支払利息	1,070	967
賃貸減価償却費	249	233
為替差損	-	398
持分法による投資損失	217	-
その他	485	464
営業外費用合計	2,022	2,063
経常利益	13,604	19,002
特別利益		
固定資産売却益	15 ₂	630 ₂
投資有価証券売却益	12	-
その他	-	4
特別利益合計	27	634
特別損失		
固定資産除売却損	628 ₃	559 ₃
災害による損失	-	287
投資有価証券評価損	-	411
環境対策引当金繰入額	339	-
その他	142	178
特別損失合計	1,109	1,437

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	12,523	18,199
法人税、住民税及び事業税	2,050	6,625
法人税等調整額	3,251	484
法人税等合計	5,301	6,140
少数株主損益調整前当期純利益	-	12,058
少数株主利益	666	540
当期純利益	6,556	11,517

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	12,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,750
為替換算調整勘定	-	3,599
持分法適用会社に対する持分相当額	-	157
その他の包括利益合計	-	² 5,507
包括利益	-	₁ 6,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	6,368
少数株主に係る包括利益	-	182

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,733	31,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,733	31,733
資本剰余金		
前期末残高	32,920	32,920
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	32,920	32,920
利益剰余金		
前期末残高	79,827	83,661
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1
当期変動額		
剰余金の配当	2,722	3,431
当期純利益	6,556	11,517
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	3,833	8,086
当期末残高	83,661	91,749
自己株式		
前期末残高	252	1,718
当期変動額		
自己株式の取得	1,467	9
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,466	9
当期末残高	1,718	1,727
株主資本合計		
前期末残高	144,229	146,596
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1
当期変動額		
剰余金の配当	2,722	3,431
当期純利益	6,556	11,517
自己株式の取得	1,467	9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,367	8,076
当期末残高	146,596	154,675

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,756	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,643	1,750
当期変動額合計	3,643	1,750
当期末残高	112	1,862
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,722	7,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,425	3,399
当期変動額合計	1,425	3,399
当期末残高	7,297	10,696
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	12,478	7,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,069	5,149
当期変動額合計	5,069	5,149
当期末残高	7,409	12,559
少数株主持分		
前期末残高	5,272	5,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	483	1,838
当期変動額合計	483	1,838
当期末残高	5,756	3,918
純資産合計		
前期末残高	137,022	144,943
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1
当期変動額		
剰余金の配当	2,722	3,431
当期純利益	6,556	11,517
自己株式の取得	1,467	9
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,552	6,987
当期変動額合計	7,920	1,089
当期末残高	144,943	146,034

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,523	18,199
減価償却費	10,899	9,821
受取利息及び受取配当金	600	615
支払利息	1,070	967
有形固定資産売却損益（は益）	-	599
有形固定資産除却損	450	339
投資有価証券評価損益（は益）	-	411
持分法による投資損益（は益）	217	178
売上債権の増減額（は増加）	3,010	3,935
たな卸資産の増減額（は増加）	3,401	2,381
仕入債務の増減額（は減少）	2,344	4,149
その他	828	361
小計	28,124	25,816
利息及び配当金の受取額	605	698
利息の支払額	1,085	963
法人税等の支払額	1,497	2,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,147	22,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	498	379
定期預金の払戻による収入	776	444
有形固定資産の取得による支出	5,038	7,224
有形固定資産の売却による収入	43	879
投資有価証券の取得による支出	1,189	4,066
投資有価証券の売却による収入	513	805
貸付けによる支出	15	-
貸付金の回収による収入	211	-
子会社株式の取得による支出	-	2,826
その他	221	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,419	12,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,259	298
長期借入れによる収入	6,408	-
長期借入金の返済による支出	13,201	-
社債の償還による支出	100	-
自己株式の取得による支出	1,467	-
配当金の支払額	2,721	3,430
少数株主への配当金の支払額	276	223
その他	13	227
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,631	4,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	472	607
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,569	5,695
現金及び現金同等物の期首残高	12,468	21,037
現金及び現金同等物の期末残高	21,037	26,732

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は67社であり、子会社はすべて連結されております。</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>「第1 企業の概況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、2社を新たに連結子会社に加え、2社を連結子会社より除外しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当連結会計年度において東洋インキブラジル有限会社、東洋インキテクノロジーズ合同会社が設立され、それぞれ連結子会社となりました。 前連結会計年度において連結子会社であった上海東洋塑料着色剤有限公司は、当連結会計年度において上海東洋油墨制造有限公司と合併したことにより、連結の範囲から除外しました。 前連結会計年度において連結子会社であった東洋油墨企業管理(上海)有限公司は、当連結会計年度において清算したことにより、連結の範囲から除外しました。 <p>当連結会計年度において、以下の連結子会社は社名変更しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> トーヨーケムスペシャリティケミカル(株)(旧T.I.P.P.(マレーシア)(株)) <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社8社に対する投資について、すべて持分法を適用しております。</p> <p>主要な会社等の名称</p> <p>「第1 企業の概況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は63社であり、子会社はすべて連結されております。</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>「第1 企業の概況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、1社を新たに連結子会社に加え、5社を連結子会社より除外しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ティー・エム・ホールディングス有限会社は、当連結会計年度において全株式を取得したことにより、新たに連結会社に含めましたが、当連結会計年度において東洋モートン(株)と合併したことにより、連結の範囲から除外しました。 前連結会計年度において連結子会社であった福寿産業(株)は、当連結会計年度において東洋プリプレス(株)と合併したことにより、連結の範囲から除外しました。 前連結会計年度において連結子会社であった東洋インスペクションズ(株)は、当連結会計年度において東洋インキエンジニアリング(株)と合併したことにより、連結の範囲から除外しました。 前連結会計年度において連結子会社であった東洋インキカスタマーサービス(株)は、当連結会計年度において清算したことにより、連結の範囲から除外しました。 前連結会計年度において連結子会社であった東洋インキテクノロジーズ合同会社は、当連結会計年度において東洋インキアメリカ合同会社と合併したことにより、連結の範囲から除外しました。 <p>当連結会計年度において、以下の連結子会社は社名変更しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 東洋FPP(株)(旧 東洋プリプレス(株)) 東洋インキビジネスネットワークインド(株)(旧 テクノバ東洋インキ(株)) <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社9社に対する投資について、すべて持分法を適用しております。</p> <p>主要な会社等の名称</p> <p>「第1 企業の概況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、1社を新たに持分法適用関連会社に含めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 住友化学ポリマーコンパウンズサウジアラビア(株)は当連結会計年度において設立され、持分法適用関連会社に含めました。 <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。決算日が連結決算日と異なる連結子会社については、その差異が3ヶ月を超えないため、仮決算は行っておりません。 なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法 商品、貯蔵品 当社及び国内連結子会社は主として最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 在外連結子会社については主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具、器具及び備品 3～15年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左 商品、貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は343百万円です。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) PCB廃棄物処理費用につきましては、発生時に費用処理しておりましたが、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より見込額を引当計上しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が339百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……長期借入金</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>ヘッジ方針 支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もられていないものに関しては、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もられていないものに関しては、5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前当期純利益は39百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「仕入報奨金」(当連結会計年度211百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「賃貸減価償却費」は232百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は2百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度37百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示していません。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度4百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は37百万円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「有形固定資産売却損益」(当連結会計年度5百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益」(当連結会計年度37百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付けによる支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「貸付けによる支出」は7百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「貸付金の回収による収入」は15百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は30百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却損益」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「有形固定資産売却損益」は5百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損益」は37百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「貸付けによる支出」(当連結会計年度12百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度28百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「長期借入金の返済による支出」(当連結会計年度182百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度9百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,589百万円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,996百万円
2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 340百万円 土地 773百万円 その他 113百万円 計 1,227百万円 担保付債務 短期借入金 40百万円	2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 305百万円 土地 689百万円 その他 86百万円 計 1,080百万円 上記に対応する債務はありませんが、金融機関との取引上発生する債務の保証としての担保であります。
3 保証債務 金融機関よりの借入金等について保証(保証予約を含む)を行っております。なお、外貨建ての円換算額は連結決算日の為替相場によるものであります。 住化ポリマーコンパウンズアメリカ 669百万円 (株)(US\$ 7,200千) 珠海住化複合塑料有限公司 418百万円 (US\$ 2,745千他) その他5社 446百万円 従業員(住宅ローン) 845百万円 計 2,380百万円	3 保証債務 金融機関よりの借入金等について保証(保証予約を含む)を行っております。なお、外貨建ての円換算額は連結決算日の為替相場によるものであります。 住化ポリマーコンパウンズアメリカ 632百万円 (株)(US\$ 7,605千) 珠海住化複合塑料有限公司 413百万円 (US\$ 3,600千他) 住化ポリマーコンパウンズ(UK) 250百万円 (株)(GBP 1,871千) その他3社 343百万円 従業員(住宅ローン) 671百万円 計 2,311百万円
4 受取手形割引高 225百万円 受取手形裏書譲渡高 87百万円	4 受取手形割引高 458百万円 受取手形裏書譲渡高 37百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,099百万円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,179百万円であります。
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 9百万円 その他 5百万円 計 15百万円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 611百万円 その他 18百万円 計 630百万円
3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 181百万円 機械装置及び運搬具 360百万円 その他 86百万円 計 628百万円	3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 233百万円 機械装置及び運搬具 291百万円 その他 35百万円 計 559百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	11,625百万円
少数株主に係る包括利益	758百万円
計	12,383百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,645百万円
為替換算調整勘定	1,442百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	73百万円
計	5,161百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	303,108	-	-	303,108
合計	303,108	-	-	303,108
自己株式				
普通株式(注)1、2	655	4,035	3	4,687
合計	655	4,035	3	4,687

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加4,035千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,000千株、単元未満株式の買取りによる増加35千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,361	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	1,360	4.50	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,641	利益剰余金	5.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	303,108	-	-	303,108
合計	303,108	-	-	303,108
自己株式				
普通株式（注）1、2	4,687	25	1	4,711
合計	4,687	25	1	4,711

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,641	5.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,790	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,790	利益剰余金	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 21,037百万円	現金及び預金勘定 26,760百万円
有価証券勘定 696百万円	有価証券勘定 678百万円
計 21,733百万円	計 27,439百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 657百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 691百万円
投資事業有限責任組合への出資 39百万円	投資事業有限責任組合への出資等 15百万円
現金及び現金同等物 21,037百万円	現金及び現金同等物 26,732百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																				
<p>1 借主としてのリース取引</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,268</td> <td>526</td> <td>742</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>646</td> <td>491</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>63</td> <td>44</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,984</td> <td>1,065</td> <td>919</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>682百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>964百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>438百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>394百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>818百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,051百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,268	526	742	工具、器具及び備品	646	491	155	無形固定資産	63	44	19	その他	5	3	1	合計	1,984	1,065	919	1年内	281百万円	1年超	682百万円	合計	964百万円	支払リース料	438百万円	減価償却費相当額	394百万円	支払利息相当額	33百万円	1年内	232百万円	1年超	818百万円	合計	1,051百万円	<p>1 借主としてのリース取引</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,144</td> <td>570</td> <td>573</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>275</td> <td>230</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>45</td> <td>38</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,470</td> <td>843</td> <td>627</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>516百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>679百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法同左 ・利息相当額の算定方法同左 <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>732百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>947百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,144	570	573	工具、器具及び備品	275	230	45	無形固定資産	45	38	7	その他	4	4	0	合計	1,470	843	627	1年内	162百万円	1年超	516百万円	合計	679百万円	支払リース料	288百万円	減価償却費相当額	248百万円	支払利息相当額	22百万円	1年内	215百万円	1年超	732百万円	合計	947百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械装置及び運搬具	1,268	526	742																																																																																		
工具、器具及び備品	646	491	155																																																																																		
無形固定資産	63	44	19																																																																																		
その他	5	3	1																																																																																		
合計	1,984	1,065	919																																																																																		
1年内	281百万円																																																																																				
1年超	682百万円																																																																																				
合計	964百万円																																																																																				
支払リース料	438百万円																																																																																				
減価償却費相当額	394百万円																																																																																				
支払利息相当額	33百万円																																																																																				
1年内	232百万円																																																																																				
1年超	818百万円																																																																																				
合計	1,051百万円																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械装置及び運搬具	1,144	570	573																																																																																		
工具、器具及び備品	275	230	45																																																																																		
無形固定資産	45	38	7																																																																																		
その他	4	4	0																																																																																		
合計	1,470	843	627																																																																																		
1年内	162百万円																																																																																				
1年超	516百万円																																																																																				
合計	679百万円																																																																																				
支払リース料	288百万円																																																																																				
減価償却費相当額	248百万円																																																																																				
支払利息相当額	22百万円																																																																																				
1年内	215百万円																																																																																				
1年超	732百万円																																																																																				
合計	947百万円																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>2 貸主としてのリース取引</p> <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	4	3	1	工具、器具 及び備品	14	12	2	無形 固定資産	3	3	0	合計	23	19	4	1年内	3百万円	1年超	1百万円	合計	4百万円	受取リース料	8百万円	減価償却費	7百万円	受取利息相当額	0百万円	<p>2 貸主としてのリース取引</p> <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	1	1	0	工具、器具 及び備品	4	3	0	合計	5	4	1	1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	受取リース料	2百万円	減価償却費	2百万円	受取利息相当額	0百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																										
機械装置 及び運搬具	4	3	1																																																										
工具、器具 及び備品	14	12	2																																																										
無形 固定資産	3	3	0																																																										
合計	23	19	4																																																										
1年内	3百万円																																																												
1年超	1百万円																																																												
合計	4百万円																																																												
受取リース料	8百万円																																																												
減価償却費	7百万円																																																												
受取利息相当額	0百万円																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																										
機械装置 及び運搬具	1	1	0																																																										
工具、器具 及び備品	4	3	0																																																										
合計	5	4	1																																																										
1年内	0百万円																																																												
1年超	0百万円																																																												
合計	1百万円																																																												
受取リース料	2百万円																																																												
減価償却費	2百万円																																																												
受取利息相当額	0百万円																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入や社債等の発行による方針です。デリバティブ取引は、為替変動リスクや金利変動リスクの回避に限定し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、グループ内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、その一部についてはデリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、営業債権同様に、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用しております。

借入金は運転資金(主として短期)や設備投資(主として長期)に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、主な長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、グループ内規程に従い、信用リスクを軽減するために信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、各部署、グループ会社等からの報告に基づき、当社財務部が資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2をご参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,037	21,037	-
(2) 受取手形及び売掛金	78,520	78,520	-
(3) 有価証券	657	657	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	2	2	0
その他有価証券	27,104	27,104	-
資産計	127,320	127,320	0
(1) 支払手形及び買掛金	36,610	36,610	-
(2) 短期借入金(*1)	16,152	16,152	-
(3) 未払法人税等	1,365	1,365	-
(4) 長期借入金(*1)	50,506	51,187	681
負債計	104,635	105,316	681
デリバティブ取引(*2)	(29)	(29)	-

(*1) 連結貸借対照表において短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金188百万円については、長期借入金に含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目に

については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

ー 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。債券はその将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

ー 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,670
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	56

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券」及び「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,037	-	-	-
受取手形及び売掛金	78,186	312	21	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	2	-	-
その他有価証券	-	300	-	-
合計	99,223	614	21	-

4 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入や社債等の発行による方針です。デリバティブ取引は、為替変動リスクや金利変動リスクの回避に限定し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、グループ内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、その一部についてはデリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、営業債権同様にデリバティブ取引（為替予約取引）を利用しております。

借入金は運転資金（主として短期）や設備投資（主として長期）に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、主な長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、グループ内規程に従い、信用リスクを軽減するために信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、各部署、グループ会社等からの報告に基づき、当社財務部が資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2をご参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	26,760	26,760	-
(2) 受取手形及び売掛金	80,172	80,172	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2	2	0
其他有価証券	27,287	27,287	-
資産計	134,223	134,223	0
(1) 支払手形及び買掛金	39,407	39,407	-
(2) 短期借入金（*1）	15,021	15,021	-
(3) 未払法人税等	5,221	5,221	-
(4) 長期借入金（*1）	50,315	50,990	674
負債計	109,966	110,641	674
デリバティブ取引（*2）	9	9	-

（*1）連結貸借対照表において短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金5,108百万円については、長期借入金に含めております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、マネー・マネジメント・ファンド等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。株式等は取引所の価格によっております。債券はその将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。保有目的ごとの有価証券及び投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	4,078
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	24

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,760	-	-	-
受取手形及び売掛金	80,005	163	3	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	0	1	-	-
その他有価証券	-	300	-	-
合計	106,766	465	3	-

4 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 外国債券	2	2	0

2 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	11,050	7,992	3,058
(2) 債券	306	300	6
(3) その他	991	941	50
小計	12,349	9,234	3,114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	14,554	18,154	3,600
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	200	222	22
小計	14,754	18,377	3,622
合計	27,104	27,611	507

(注) 1 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
MMF等	657

2 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,670
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	56
合計	3,727

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	17	12	0
(2) その他	494	-	4
合計	512	12	4

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において株式37百万円の減損処理を実施しております。なお、有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合は「著しく下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合には、時価の推移及び財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 外国債券	2	2	0

2 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	9,593	7,349	2,244
(2) 債券	304	300	4
(3) その他	1,114	1,046	67
小計	11,012	8,695	2,316
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	15,611	21,247	5,635
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	15,611	21,247	5,635
合計	26,623	29,943	3,319

(注) 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
MMF等	663

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	81	4	24
(2) その他	736	-	23
合計	818	4	47

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において株式411百万円の減損処理を実施しております。なお、有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合は「著しく下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合には、時価の推移及び財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建	608	-	5	5
	米ドル				
	買建	1,161	-	24	24
	日本円				
米ドル	14	-	0	0	
合計		1,784	-	29	29

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	49,000	49,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建	381	-	9	9
	日本円				
合計		381	-	9	9

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	49,000	44,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度や、確定拠出型の企業型確定拠出年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">34,692百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">32,291百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,401百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,934百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,249百万円</td> </tr> <tr> <td>(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,282百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,608百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,325百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	34,692百万円	年金資産	32,291百万円	未積立退職給付債務(+)	2,401百万円	未認識数理計算上の差異	11,934百万円	未認識過去勤務債務	3,249百万円	(債務の減額)		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	6,282百万円	前払年金費用	7,608百万円	退職給付引当金(-)	1,325百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">33,242百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">30,387百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,854百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,350百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,759百万円</td> </tr> <tr> <td>(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,736百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8,124百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,387百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	33,242百万円	年金資産	30,387百万円	未積立退職給付債務(+)	2,854百万円	未認識数理計算上の差異	12,350百万円	未認識過去勤務債務	2,759百万円	(債務の減額)		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	6,736百万円	前払年金費用	8,124百万円	退職給付引当金(-)	1,387百万円
退職給付債務	34,692百万円																																				
年金資産	32,291百万円																																				
未積立退職給付債務(+)	2,401百万円																																				
未認識数理計算上の差異	11,934百万円																																				
未認識過去勤務債務	3,249百万円																																				
(債務の減額)																																					
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	6,282百万円																																				
前払年金費用	7,608百万円																																				
退職給付引当金(-)	1,325百万円																																				
退職給付債務	33,242百万円																																				
年金資産	30,387百万円																																				
未積立退職給付債務(+)	2,854百万円																																				
未認識数理計算上の差異	12,350百万円																																				
未認識過去勤務債務	2,759百万円																																				
(債務の減額)																																					
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	6,736百万円																																				
前払年金費用	8,124百万円																																				
退職給付引当金(-)	1,387百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注) 1</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,428百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">2,204百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金等(注) 2</td> <td style="text-align: right;">885百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計(+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,108百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2 確定拠出年金への掛金支払額、中小企業退職金共済制度への掛金支払額及び前払退職金支給額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">主に1.7%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	勤務費用(注) 1	1,167百万円	利息費用	796百万円	期待運用収益	699百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,428百万円	過去勤務債務の費用処理額	489百万円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	2,204百万円	割増退職金	19百万円	確定拠出年金への掛金等(注) 2	885百万円	<hr/>		計(+ +)	3,108百万円	割引率	主に1.7%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	13年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)		数理計算上の差異の処理年数	13年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注) 1</td> <td style="text-align: right;">1,173百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,420百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,941百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金等(注) 2</td> <td style="text-align: right;">882百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計(+ +)</td> <td style="text-align: right;">2,889百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2 確定拠出年金への掛金支払額、中小企業退職金共済制度への掛金支払額及び前払退職金支給額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">主に1.7%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> </table>	勤務費用(注) 1	1,173百万円	利息費用	577百万円	期待運用収益	740百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,420百万円	過去勤務債務の費用処理額	489百万円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	1,941百万円	割増退職金	65百万円	確定拠出年金への掛金等(注) 2	882百万円	<hr/>		計(+ +)	2,889百万円	割引率	主に1.7%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	13年	同左		数理計算上の差異の処理年数	13年	同左	
勤務費用(注) 1	1,167百万円																																																																				
利息費用	796百万円																																																																				
期待運用収益	699百万円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	1,428百万円																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	489百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
退職給付費用 (+ + + +)	2,204百万円																																																																				
割増退職金	19百万円																																																																				
確定拠出年金への掛金等(注) 2	885百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
計(+ +)	3,108百万円																																																																				
割引率	主に1.7%																																																																				
期待運用収益率	2.5%																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	13年																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																				
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																					
勤務費用(注) 1	1,173百万円																																																																				
利息費用	577百万円																																																																				
期待運用収益	740百万円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	1,420百万円																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	489百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
退職給付費用 (+ + + +)	1,941百万円																																																																				
割増退職金	65百万円																																																																				
確定拠出年金への掛金等(注) 2	882百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
計(+ +)	2,889百万円																																																																				
割引率	主に1.7%																																																																				
期待運用収益率	2.5%																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	13年																																																																				
同左																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																				
同左																																																																					

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 1,082百万円	賞与引当金 1,116百万円
たな卸資産評価損 611百万円	たな卸資産評価損 487百万円
繰越欠損金 212百万円	未払事業税 466百万円
その他 586百万円	繰越欠損金 245百万円
繰延税金資産小計 2,493百万円	その他 796百万円
評価性引当額 169百万円	繰延税金資産小計 3,112百万円
繰延税金資産合計 2,323百万円	評価性引当額 391百万円
繰延税金負債合計 43百万円	繰延税金資産合計 2,721百万円
繰延税金資産の純額 2,280百万円	繰延税金負債合計 54百万円
(固定負債)	繰延税金資産の純額 2,667百万円
繰延税金資産	(固定資産)
減価償却費 2,830百万円	繰延税金資産
投資有価証券評価損 1,867百万円	減価償却費 2,845百万円
繰越欠損金 878百万円	投資有価証券評価損 1,810百万円
その他有価証券評価差額金 465百万円	その他有価証券評価差額金 1,562百万円
退職給付引当金 289百万円	繰越欠損金 800百万円
貸倒引当金 268百万円	貸倒引当金 294百万円
その他 872百万円	その他 920百万円
繰延税金資産小計 7,473百万円	繰延税金資産小計 8,233百万円
評価性引当額 3,118百万円	評価性引当額 2,859百万円
繰延税金資産合計 4,355百万円	繰延税金資産合計 5,374百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 3,700百万円	固定資産圧縮積立金 3,781百万円
連結子会社資産の評価差額 943百万円	連結子会社資産の評価差額 977百万円
留保利益 382百万円	留保利益 380百万円
その他 360百万円	その他 133百万円
繰延税金負債合計 5,386百万円	繰延税金負債合計 5,272百万円
繰延税金負債の純額 1,031百万円	繰延税金資産の純額 101百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 2,280百万円	流動資産 - 繰延税金資産 2,667百万円
固定資産 - 繰延税金資産 1,194百万円	固定資産 - 繰延税金資産 1,443百万円
固定負債 - 繰延税金負債 2,225百万円	固定負債 - 繰延税金負債 1,342百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.80%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.59%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.52%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.14%
受取配当金の連結消去に伴う影響 1.79%	受取配当金の連結消去に伴う影響 2.28%
評価性引当額の増減による影響 0.54%	試験研究費等の税額控除 3.13%
持分法による投資損益 0.71%	在外連結子会社等に係る税率差異 6.37%
在外連結子会社に係る税率差異 7.75%	その他 0.18%
欠損会社の連結消去に係る繰延税金資産の非計上 2.69%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>33.74%</u>
留保利益 1.29%	
その他 1.09%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.33%</u>	

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	印刷 インキ (百万円)	グラフィック ーツ関連機 器及び 材料 (百万円)	高分子 関連材料 (百万円)	化成品及び メディア 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	96,127	24,215	48,888	52,108	4,735	226,074	-	226,074
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	721	66	1,621	1,217	1,196	4,823	(4,823)	-
計	96,848	24,281	50,510	53,325	5,931	230,898	(4,823)	226,074
営業費用	88,075	23,848	43,677	46,460	5,872	207,935	4,800	212,735
営業利益	8,773	433	6,832	6,865	58	22,963	(9,623)	13,339
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	86,662	12,193	46,062	59,838	6,398	211,156	55,307	266,463
減価償却費	3,479	349	2,155	4,022	96	10,103	796	10,899
資本的支出	1,464	189	878	1,906	68	4,508	384	4,892

(注) 1 事業区分は製品系列を基礎とし、市場の類似性も考慮して区分しております。

2 各事業の主要な製品

(1) 印刷インキ.....オフセットインキ、グラビアインキ等

(2) グラフィックーツ関連機器及び材料

.....印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料、
グラビアシリンダー製版等

(3) 高分子関連材料.....缶用内外面塗料、金属インキ、樹脂、接着剤、ワックス、塗工材料等

(4) 化成品及びメディア材料...有機顔料、加工顔料、合成樹脂着色剤、着色樹脂、

カラーフィルター用材料、電子材料、インクジェット材料等

(5) その他.....天然材料、役務提供等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門費用及び基礎的研究費用であります。

前連結会計年度 10,230百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門・研究部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 56,995百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北米・ 中南米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	163,362	55,662	1,220	5,828	226,074	-	226,074
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,304	2,641	2,041	44	22,032	(22,032)	-
計	180,666	58,304	3,262	5,873	248,107	(22,032)	226,074
営業費用	170,405	55,207	3,634	6,101	235,349	(22,614)	212,735
営業利益 又は営業損失()	10,260	3,096	372	228	12,757	581	13,339
資産	147,810	56,326	5,884	7,856	217,877	48,585	266,463

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア.....中華人民共和国、台湾、大韓民国、タイ、オーストラリア、ベトナム、マレーシア

(2) ヨーロッパ.....フランス、ベルギー

(3) 北米・中南米.....アメリカ、ブラジル

前連結会計年度において南米に子会社を設立したため、前連結会計年度よりセグメント名を「北米」から「北米・中南米」に変更しております。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門・研究部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 56,995百万円

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ	北米・ 中南米	アフリカ	計
海外売上高(百万円)	58,818	1,228	6,036	125	66,209
連結売上高(百万円)					226,074
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.0	0.5	2.7	0.1	29.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア.....中華人民共和国、台湾、大韓民国、タイ、オーストラリア

(2) ヨーロッパ.....イタリア、ドイツ

(3) 北米・中南米.....アメリカ、カナダ

(4) アフリカ.....ナイジェリア、エジプト

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、事業の種類・性質の類似性等を勘案して、「印刷・情報関連事業」、「パッケージ関連事業」、「ポリマー・塗加工関連事業」及び「色材・機能材関連事業」の4つの事業に区分しており、これを報告セグメントとしております。各事業は取り扱う製品・サービスごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「印刷・情報関連事業」は、オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料及びインクジェット材料等を製造・販売しております。「パッケージ関連事業」は、グラビアインキ、フレキソインキ及びグラビアシリンダー製版等を製造・販売しております。「ポリマー・塗加工関連事業」は、缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料及び天然材料等を製造・販売しております。「色材・機能材関連事業」は、有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤及びカラーフィルター用材料等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷・情報 関連事業	パッケージ 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	色材・ 機能材 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	76,674	49,233	46,378	49,309	221,595	4,479	-	226,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	724	1,487	1,217	3,548	1,194	4,743	-
計	76,793	49,958	47,865	50,526	225,144	5,673	4,743	226,074
セグメント利益	1,249	3,039	3,735	4,556	12,580	179	579	13,339
セグメント資産	80,608	50,393	55,794	68,992	255,788	10,674	-	266,463
その他の項目								
減価償却費	2,638	1,671	2,243	4,201	10,754	145	-	10,899
持分法適用会社への 投資額	-	56	912	1,393	2,361	227	-	2,589
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,117	813	953	1,952	4,836	55	-	4,892

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役員提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額579百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷・情報 関連事業	パッケージ 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	色材・ 機能材 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	76,449	53,319	50,664	60,591	241,024	4,707	-	245,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	336	1,122	1,512	2,711	5,684	1,831	7,515	-
計	76,786	54,441	52,177	63,303	246,708	6,539	7,515	245,732
セグメント利益又は損 失()	2,689	3,109	4,158	9,068	19,026	487	613	19,152
セグメント資産	81,314	52,009	56,105	74,924	264,354	10,442	-	274,797
その他の項目								
減価償却費	2,343	1,493	2,095	3,678	9,610	211	-	9,821
持分法適用会社への 投資額	-	0	933	1,837	2,771	225	-	2,996
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,722	837	2,242	4,690	9,493	123	-	9,617

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額613百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
166,697	25,134	53,900	245,732

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
60,931	21,684	82,616

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
その他の関係会社	凸版印刷(株)	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工及びこれらに関連する事業	(被所有) 直接 22.97	当企業グループ取扱製商品の販売 同社商品及び印刷物等の購入 役員の兼任	製商品の販売(注)2	11,612	受取手形 及び 売掛金	6,865

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 製商品の販売に関する価格その他の取引条件は、当企業グループと関連の無い他の当事者と同様の条件によっており、条件的に劣ることはありません。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
その他の関係会社	凸版印刷(株)	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工及びこれらに関連する事業	(被所有) 22.97	当企業グループ取扱製商品の販売 同社商品及び印刷物等の購入	製商品の販売(注)2	3,171	受取手形 及び 売掛金	1,489

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 製商品の販売に関する価格その他の取引条件は、当企業グループと関連の無い他の当事者と同様の条件によっており、条件的に劣ることはありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
その他の関係会社	凸版印刷(株)	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工及びこれらに関連する事業	(被所有) 直接 22.97	当企業グループ取扱製商品の販売 同社商品及び印刷物等の購入 役員の兼任	製商品の販売(注)2	13,110	受取手形及び売掛金	7,348

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 製商品の販売に関する価格その他の取引条件は、当企業グループと関連の無い他の当事者と同様の条件によっており、条件的に劣ることはありません。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
その他の関係会社	凸版印刷(株)	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工及びこれらに関連する事業	(被所有) 22.97	当企業グループ取扱製商品の販売 同社商品及び印刷物等の購入	製商品の販売(注)2	3,307	受取手形及び売掛金	1,230

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 製商品の販売に関する価格その他の取引条件は、当企業グループと関連の無い他の当事者と同様の条件によっており、条件的に劣ることはありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	466円41銭	1株当たり純資産額	476円26銭
1株当たり当期純利益金額	21円77銭	1株当たり当期純利益金額	38円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,556	11,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,556	11,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	301,103	298,409

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	144,943	146,034
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,756	3,918
(うち少数株主持分)(百万円)	(5,756)	(3,918)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	139,186	142,115
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	298,420	298,396

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(持株会社移行に伴う会社分割)

当社は、平成23年4月1日(予定)付で持株会社制に移行することを予定しておりますが、平成22年5月17日開催の当社取締役会において、持株会社制への移行に関わる各新設分割計画の詳細について決議し、平成22年6月29日開催の定時株主総会にて承認されました。

持株会社制への移行は、当社の営む印刷・情報関連事業、パッケージ関連事業を「東洋インキ株式会社」に、ポリマー・塗加工関連事業、色材・機能材関連事業を「トーヨーケム株式会社」に、それぞれ承継させる新設分割(以下、「本新設分割」と総称します。)によるものとし、あわせて、各事業に関連する当社の国内関係会社について、当社の保有する株式を各新設分割設立会社に承継いたします。

また、本新設分割の効力発生日において、当社は「東洋インキSCホールディングス株式会社」に商号を変更するとともに、その目的を持株会社制移行後の事業に合わせて変更する予定です。

1. 会社分割の目的

当社グループが今後の成長戦略を見据え、持株会社制に移行する目的は以下の通りです。

(1) 持株会社を核としたグループ全体の企業価値向上

次なる100年に向け持株会社を核とした新しい経営体制の下、グループ戦略機能を強化しグループ全体最適と各事業の個別最適をバランスさせ、グループ全体としての価値向上を図る。

(2) 各事業会社の価値創造機能の強化

個別事業における責任・権限の明確化、事業領域の戦略的組み換えなど意思決定のスピード化、及び事業環境に適した機動的な業務遂行により、各事業における価値創造機能を強化する。

(3) グループシナジーの発揮

自立した個別事業の連携により、当社グループの「グループ連峰経営」体制を強化し、グローバルでの事業シナジーを最大化させる。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

会社分割決議取締役会 平成22年5月17日

会社分割承認株主総会 平成22年6月29日

会社分割の効力発生日及び分割登記 平成23年4月1日(予定)

(2) 分割方式

当社を新設分割会社とし、「東洋インキ株式会社」及び「トーヨーケム株式会社」をそれぞれ新設分割設立会社とする新設分割です。

(3) 分割により減少する資本金等

本新設分割に伴う当社の資本金等の増減はありません。

(4) 新設分割設立会社が承継する権利義務

「東洋インキ株式会社」が当社から承継する権利義務は、平成22年6月29日の定時株主総会にて承認された新設分割計画書に別段の定めがあるものを除き、効力発生日において印刷・情報関連、包装・プロセッシング関連の製造及び販売事業に属する資産、債務その他の権利義務といたします。

「トーヨーケム株式会社」が当社から承継する権利義務は、平成22年6月29日の定時株主総会にて承認された新設分割計画書に別段の定めがあるものを除き、効力発生日において機能性ポリマー・塗加工関連、色材・機能材関連の製造及び販売事業に属する資産、債務その他の権利義務といたします。

(5) 債務履行の見込み

当社及び各新設分割設立会社において本新設分割後の資産の額が負債の額を上回ることが見込まれ、また、全ての会社において本新設分割後に負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予定されておられません。従って、本新設分割後においても、当社及び各新設分割設立会社の負担すべき債務について履行の見込みがあるものと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

(1) 新設分割会社（平成22年3月31日現在）

商号	東洋インキ製造株式会社
事業内容	印刷・情報関連、パッケージ関連、ポリマー・塗加工関連、色材・機能材関連の製造及び販売
資本金	31,733百万円
発行済株式数	303,108,724株
純資産	127,900百万円
総資産	225,001百万円

(2) 新設分割設立会社（平成23年4月1日設立時（予定））

商号	東洋インキ株式会社
事業内容	印刷・情報関連、パッケージ関連の製造及び販売
資本金	500百万円
発行済株式数	10,000株
純資産	23,049百万円
総資産	71,850百万円

商号	トーヨーケム株式会社
事業内容	ポリマー・塗加工関連、色材・機能材関連の製造及び販売
資本金	500百万円
発行済株式数	10,000株
純資産	14,016百万円
総資産	52,611百万円

* 純資産及び総資産は当社の平成22年3月31日現在の貸借対照表を基礎に作成しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（持株会社移行に伴う会社分割）

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会における承認を経て、当社を新設分割会社とし、印刷・情報関連事業、パッケージ関連事業を新設分割設立会社の「東洋インキ株式会社」に、ポリマー・塗加工関連事業、色材・機能材関連事業を新設分割設立会社の「トーヨーケム株式会社」に、それぞれ承継する会社分割を平成23年4月1日をもって実施し、持株会社制へ移行しました。これに伴い、当社は、同日付で「東洋インキ製造株式会社」から「東洋インキSCホールディングス株式会社」に商号を変更しております。

なお、詳細につきましては、「第2 事業の状況」の「5 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,152	15,021	1.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	188	5,108	1.27	-
1年以内に返済予定のリース債務	18	30	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,317	45,206	1.36	平成24年3月31日～ 平成33年9月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25	76	-	平成24年1月10日～ 平成29年9月30日
その他有利子負債 取引保証金(1年内返済)	212	241	0.04	-
合計	66,915	65,685	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務

を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,101	20,101	6,000	0
リース債務	23	16	9	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	59,573	62,436	63,062	60,659
税金等調整前四半期 純利益金額（百万円）	4,588	4,771	5,076	3,762
四半期純利益金額 （百万円）	2,962	2,950	3,181	2,423
1株当たり四半期純利益 金額（円）	9.93	9.89	10.66	8.12

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,042	16,540
受取手形	1 13,056	1 13,033
売掛金	1 49,628	1 53,437
有価証券	39	14
商品及び製品	10,774	9,560
仕掛品	732	592
原材料及び貯蔵品	4,076	4,083
前渡金	58	232
前払費用	349	339
短期貸付金	2	2
繰延税金資産	1,599	1,799
その他	516	1,053
貸倒引当金	151	182
流動資産合計	89,722	100,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,377	39,707
減価償却累計額	25,699	25,998
建物（純額）	14,678	13,708
構築物	11,874	11,723
減価償却累計額	9,259	9,260
構築物（純額）	2,615	2,462
機械及び装置	91,896	89,468
減価償却累計額	80,512	80,712
機械及び装置（純額）	11,383	8,755
車両運搬具	782	704
減価償却累計額	699	640
車両運搬具（純額）	82	64
工具、器具及び備品	15,408	15,253
減価償却累計額	13,588	13,557
工具、器具及び備品（純額）	1,819	1,695
土地	18,047	18,137
建設仮勘定	412	927
有形固定資産合計	49,040	45,752
無形固定資産		
商標権	0	0
施設利用権	7	5
電話加入権	80	78
無形固定資産合計	87	84

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,191	21,039
関係会社株式	52,166	55,356
出資金	6	6
従業員に対する長期貸付金	15	12
関係会社長期貸付金	3,169	2,720
破産更生債権等	861	1,134
長期前払費用	0	2
前払年金費用	7,592	8,121
差入保証金	1,476	1,469
その他	310	191
貸倒引当金	640	549
投資その他の資産合計	86,150	89,504
固定資産合計	135,278	135,341
資産合計	225,001	235,850
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,819	1,769
買掛金	28,812	30,962
短期借入金	4,725	4,725
1年内返済予定の長期借入金	8	5,008
未払金	3,690	4,497
未払費用	2,572	2,684
未払法人税等	54	3,825
未払消費税等	485	159
前受金	69	149
預り金	299	328
前受収益	16	14
設備関係支払手形	237	217
その他	34	23
流動負債合計	42,824	54,367
固定負債		
長期借入金	49,515	44,505
関係会社長期借入金	2,680	3,909
繰延税金負債	1,713	852
環境対策引当金	322	322
資産除去債務	-	31
長期預り保証金	43	28
固定負債合計	54,275	49,649
負債合計	97,100	104,016

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金		
資本準備金	32,920	32,920
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	32,920	32,920
利益剰余金		
利益準備金	5,206	5,206
その他利益剰余金		
保険差益圧縮積立金	30	25
固定資産圧縮積立金	4,318	4,447
別途積立金	46,314	46,314
繰越利益剰余金	9,262	14,751
利益剰余金合計	65,132	70,746
自己株式	1,718	1,727
株主資本合計	128,067	133,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166	1,838
評価・換算差額等合計	166	1,838
純資産合計	127,900	131,833
負債純資産合計	225,001	235,850

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	106,622	113,338
商品売上高	55,051	58,537
売上高合計	<u>1 161,674</u>	<u>1 171,876</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	10,402	9,870
当期製品製造原価	3 81,826	3 84,422
合計	<u>92,228</u>	<u>94,292</u>
製品期末たな卸高	9,870	8,658
製品売上原価	82,357	85,634
商品期首たな卸高	1,152	903
当期商品仕入高	46,981	49,447
合計	<u>48,134</u>	<u>50,351</u>
商品期末たな卸高	903	902
商品売上原価	47,230	49,448
売上原価合計	<u>2 129,588</u>	<u>2 135,083</u>
売上総利益	32,085	36,793
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,808	3,960
給料及び手当	4,958	4,940
賞与	1,677	1,707
福利厚生費	1,408	1,453
旅費及び交通費	769	873
賃借料	1,265	1,292
外注費	2,776	2,745
減価償却費	809	632
研究開発費	3 2,502	3 3,147
貸倒引当金繰入額	106	54
その他	5,342	4,951
販売費及び一般管理費合計	<u>2 25,425</u>	<u>2 25,760</u>
営業利益	6,660	11,032
営業外収益		
受取利息	54	35
受取配当金	1,464	3,071
固定資産賃貸料	849	807
技術指導料	661	744
その他	731	561
営業外収益合計	<u>4 3,761</u>	<u>4 5,219</u>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	768	714
転貸地代家賃	166	-
賃貸減価償却費	247	232
為替差損	-	290
その他	267	411
営業外費用合計	1,449	1,648
経常利益	8,971	14,603
特別利益		
固定資産売却益	-	597
投資有価証券売却益	12	-
その他	0	4
特別利益合計	13	601
特別損失		
固定資産除売却損	5 439	5 383
災害による損失	-	192
投資有価証券評価損	-	373
関係会社株式評価損	6 1,083	6 920
環境対策引当金繰入額	322	-
その他	38	105
特別損失合計	1,884	1,974
税引前当期純利益	7,100	13,230
法人税、住民税及び事業税	139	4,241
法人税等調整額	2,989	56
法人税等合計	3,129	4,184
当期純利益	3,971	9,046

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
原料費			55,247	67.5	57,801	68.6	
労務費			9,602	11.7	9,964	11.8	
経費							
1 外注加工費		3,271			3,131		
2 外注費		3,370			2,798		
3 動力燃料費		1,847			2,011		
4 減価償却費		5,447			4,637		
5 その他		3,090	17,027	20.8	3,936	16,515	19.6
当期総製造費用			81,876	100.0		84,282	100.0
仕掛品期首たな卸高			681			732	
計			82,558			85,014	
仕掛品期末たな卸高			732			592	
当期製品製造原価			81,826			84,422	

(注) 原価計算方法は、実際組別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,733	31,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,733	31,733
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,920	32,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,920	32,920
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
資本剰余金合計		
前期末残高	32,920	32,920
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	32,920	32,920
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,206	5,206
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,206	5,206
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	34	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	34	-
当期変動額合計	34	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
保険差益圧縮積立金		
前期末残高	35	30
当期変動額		
保険差益圧縮積立金の取崩	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	30	25
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,445	4,318
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	283
固定資産圧縮積立金の取崩	127	153
当期変動額合計	127	129
当期末残高	4,318	4,447
別途積立金		
前期末残高	56,314	46,314
当期変動額		
別途積立金の取崩	10,000	-
当期変動額合計	10,000	-
当期末残高	46,314	46,314
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,153	9,262
当期変動額		
剰余金の配当	2,722	3,431
特別償却準備金の取崩	34	-
保険差益圧縮積立金の取崩	5	4
固定資産圧縮積立金の積立	-	283
固定資産圧縮積立金の取崩	127	153
別途積立金の取崩	10,000	-
当期純利益	3,971	9,046
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	11,416	5,488
当期末残高	9,262	14,751
利益剰余金合計		
前期末残高	63,883	65,132
当期変動額		
剰余金の配当	2,722	3,431
特別償却準備金の取崩	-	-
保険差益圧縮積立金の取崩	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	3,971	9,046
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,248	5,614
当期末残高	65,132	70,746
自己株式		
前期末残高	252	1,718
当期変動額		
自己株式の取得	1,467	9
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,466	9
当期末残高	1,718	1,727
株主資本合計		
前期末残高	128,285	128,067
当期変動額		
剰余金の配当	2,722	3,431
当期純利益	3,971	9,046
自己株式の取得	1,467	9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	217	5,604
当期末残高	128,067	133,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,660	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,494	1,671
当期変動額合計	3,494	1,671
当期末残高	166	1,838
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,660	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,494	1,671
当期変動額合計	3,494	1,671
当期末残高	166	1,838

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	124,624	127,900
当期変動額		
剰余金の配当	2,722	3,431
当期純利益	3,971	9,046
自己株式の取得	1,467	9
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,494	1,671
当期変動額合計	3,276	3,933
当期末残高	127,900	131,833

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品、原材料総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品、貯蔵品最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ただし、商品のうち機械は個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 4～15年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品、原材料同左</p> <p>商品、貯蔵品同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当該金額を超過する掛金拠出額は、前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は343百万円です。</p> <p>(3) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) PCB廃棄物処理費用につきましては、発生時に費用処理しておりましたが、金額的重要性が増加したため、当事業年度より見込額を引当計上しております。 これにより、税引前当期純利益が322百万円減少しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当該金額を超過する掛金拠出額は、前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用見込額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円、税引前当期純利益は27百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「損害賠償金」(当事業年度135百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は2百万円であります。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当事業年度37百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「関係会社株式評価損」は154百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「転貸地家賃」(当事業年度162百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円であります。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度4百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は37百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">25,405百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,505百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 金融機関よりの借入金等について保証（保証予約を含む）を行っております。なお、外貨建ての円換算額は決算期末日の為替相場によるものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東洋ビーネット㈱</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>上海東洋油墨制造有限公司 (RMB 57,300千他)</td> <td style="text-align: right;">857百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋インキコンパウンズベトナム㈱ (US\$ 9,191千)</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋インキオーストラリア㈱ (A\$ 9,700千)</td> <td style="text-align: right;">827百万円</td> </tr> <tr> <td>住化ポリマーコンパウンズアメリカ ㈱(US\$ 7,200千)</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋インキコンパウンズ㈱ (US\$ 4,565千)</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 2,745千他)</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋インキヨーロッパプラスチック カララント㈱(Euro 2,908千)</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>トーヨーケムスペシャリティケミカル ㈱(US\$ 3,500千)(注)</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋油墨亞洲有限公司 (HK\$ 15,000千他)</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>その他13社</td> <td style="text-align: right;">1,355百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅ローン）</td> <td style="text-align: right;">845百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,198百万円</td> </tr> </table> <p>(注)トーヨーケムスペシャリティケミカル㈱は、平成21年6月にT.I.P.P.(マレーシア)㈱より社名変更しております。</p> <p>3 受取手形割引高 116百万円 受取手形裏書譲渡高 44百万円</p>	受取手形	36百万円	売掛金	25,405百万円	買掛金	7,505百万円	東洋ビーネット㈱	2,000百万円	上海東洋油墨制造有限公司 (RMB 57,300千他)	857百万円	東洋インキコンパウンズベトナム㈱ (US\$ 9,191千)	855百万円	東洋インキオーストラリア㈱ (A\$ 9,700千)	827百万円	住化ポリマーコンパウンズアメリカ ㈱(US\$ 7,200千)	669百万円	東洋インキコンパウンズ㈱ (US\$ 4,565千)	424百万円	珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 2,745千他)	418百万円	東洋インキヨーロッパプラスチック カララント㈱(Euro 2,908千)	363百万円	トーヨーケムスペシャリティケミカル ㈱(US\$ 3,500千)(注)	325百万円	東洋油墨亞洲有限公司 (HK\$ 15,000千他)	254百万円	その他13社	1,355百万円	従業員（住宅ローン）	845百万円	計	9,198百万円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">28,777百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,398百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 金融機関よりの借入金等について保証（保証予約を含む）を行っております。なお、外貨建ての円換算額は決算期末日の為替相場によるものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東洋ビーネット㈱</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋インキコンパウンズベトナム㈱ (US\$ 10,945千)</td> <td style="text-align: right;">910百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋インキオーストラリア㈱ (A\$ 9,700千)</td> <td style="text-align: right;">834百万円</td> </tr> <tr> <td>住化ポリマーコンパウンズアメリカ ㈱(US\$ 7,605千)</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> <tr> <td>上海東洋油墨制造有限公司 (RMB 22,000千他)</td> <td style="text-align: right;">513 百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋インキヨーロッパプラスチック カララント㈱(Euro 3,716千)</td> <td style="text-align: right;">436 百万円</td> </tr> <tr> <td>珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 3,600千他)</td> <td style="text-align: right;">413 百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋インキコンパウンズ㈱ (US\$ 4,565千)</td> <td style="text-align: right;">379 百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋インキヨーロッパスペシャリ ティケミカル㈱(Euro 2,171千)</td> <td style="text-align: right;">255 百万円</td> </tr> <tr> <td>住化ポリマーコンパウンズ(UK) ㈱(GBP 1,871千)</td> <td style="text-align: right;">250 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他11社</td> <td style="text-align: right;">1,184 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅ローン）</td> <td style="text-align: right;">671 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,282 百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 123 百万円</p>	受取手形	19百万円	売掛金	28,777百万円	買掛金	7,398百万円	東洋ビーネット㈱	1,800百万円	東洋インキコンパウンズベトナム㈱ (US\$ 10,945千)	910百万円	東洋インキオーストラリア㈱ (A\$ 9,700千)	834百万円	住化ポリマーコンパウンズアメリカ ㈱(US\$ 7,605千)	632百万円	上海東洋油墨制造有限公司 (RMB 22,000千他)	513 百万円	東洋インキヨーロッパプラスチック カララント㈱(Euro 3,716千)	436 百万円	珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 3,600千他)	413 百万円	東洋インキコンパウンズ㈱ (US\$ 4,565千)	379 百万円	東洋インキヨーロッパスペシャリ ティケミカル㈱(Euro 2,171千)	255 百万円	住化ポリマーコンパウンズ(UK) ㈱(GBP 1,871千)	250 百万円	その他11社	1,184 百万円	従業員（住宅ローン）	671 百万円	計	8,282 百万円
受取手形	36百万円																																																																
売掛金	25,405百万円																																																																
買掛金	7,505百万円																																																																
東洋ビーネット㈱	2,000百万円																																																																
上海東洋油墨制造有限公司 (RMB 57,300千他)	857百万円																																																																
東洋インキコンパウンズベトナム㈱ (US\$ 9,191千)	855百万円																																																																
東洋インキオーストラリア㈱ (A\$ 9,700千)	827百万円																																																																
住化ポリマーコンパウンズアメリカ ㈱(US\$ 7,200千)	669百万円																																																																
東洋インキコンパウンズ㈱ (US\$ 4,565千)	424百万円																																																																
珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 2,745千他)	418百万円																																																																
東洋インキヨーロッパプラスチック カララント㈱(Euro 2,908千)	363百万円																																																																
トーヨーケムスペシャリティケミカル ㈱(US\$ 3,500千)(注)	325百万円																																																																
東洋油墨亞洲有限公司 (HK\$ 15,000千他)	254百万円																																																																
その他13社	1,355百万円																																																																
従業員（住宅ローン）	845百万円																																																																
計	9,198百万円																																																																
受取手形	19百万円																																																																
売掛金	28,777百万円																																																																
買掛金	7,398百万円																																																																
東洋ビーネット㈱	1,800百万円																																																																
東洋インキコンパウンズベトナム㈱ (US\$ 10,945千)	910百万円																																																																
東洋インキオーストラリア㈱ (A\$ 9,700千)	834百万円																																																																
住化ポリマーコンパウンズアメリカ ㈱(US\$ 7,605千)	632百万円																																																																
上海東洋油墨制造有限公司 (RMB 22,000千他)	513 百万円																																																																
東洋インキヨーロッパプラスチック カララント㈱(Euro 3,716千)	436 百万円																																																																
珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 3,600千他)	413 百万円																																																																
東洋インキコンパウンズ㈱ (US\$ 4,565千)	379 百万円																																																																
東洋インキヨーロッパスペシャリ ティケミカル㈱(Euro 2,171千)	255 百万円																																																																
住化ポリマーコンパウンズ(UK) ㈱(GBP 1,871千)	250 百万円																																																																
その他11社	1,184 百万円																																																																
従業員（住宅ローン）	671 百万円																																																																
計	8,282 百万円																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 売上高には、関係会社に対するものが50,132百万円含まれております。	1 売上高には、関係会社に対するものが56,842百万円含まれております。
2 売上原価並びに販売費及び一般管理費には、関係会社からの仕入高等が39,522百万円含まれております。	2 売上原価並びに販売費及び一般管理費には、関係会社からの仕入高等が34,581百万円含まれております。
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,835百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,888百万円であります。
4 営業外収益には、関係会社からの受取配当金が1,121百万円、固定資産賃貸料が776百万円、技術指導料が657百万円含まれております。	4 営業外収益には、関係会社からの受取配当金が2,696百万円、固定資産賃貸料が734百万円、技術指導料が735百万円含まれております。
5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 220 百万円	建物 161 百万円
建物 123 百万円	機械及び装置 144 百万円
その他 95 百万円	その他 77 百万円
計 439 百万円	計 383 百万円
6 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。	6 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。
東洋カラーオーストラリアテ 852 百万円	東洋インキヨーロッパプラス 885 百万円
クノロジーズ(株)	チックカララント(株)
東洋インキヨーロッパ(ベルギー)(株) 230 百万円	大連東洋凹印製版有限公司 34 百万円
計 1,083 百万円	計 920 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	655	4,035	3	4,687
合計	655	4,035	3	4,687

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4,035千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,000千株、
単元未満株式の買取りによる増加35千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	4,687	25	1	4,711
合計	4,687	25	1	4,711

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">644</td> <td style="text-align: right;">131</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">212</td> <td style="text-align: right;">147</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">217</td> <td style="text-align: right;">156</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> <td style="text-align: right;">440</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	644	131	512	車両運搬具	212	147	65	工具、器具及び備品	217	156	60	その他	13	8	5	合計	1,083	440	643	1年内	115百万円	1年超	547百万円	合計	663百万円	支払リース料	191百万円	減価償却費相当額	176百万円	支払利息相当額	16百万円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">640</td> <td style="text-align: right;">172</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td style="text-align: right;">117</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">132</td> <td style="text-align: right;">110</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">935</td> <td style="text-align: right;">411</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法同左 ・利息相当額の算定方法同左 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	640	172	467	車両運搬具	150	117	32	工具、器具及び備品	132	110	21	その他	13	10	2	合計	935	411	524	1年内	79百万円	1年超	467百万円	合計	546百万円	支払リース料	128百万円	減価償却費相当額	116百万円	支払利息相当額	13百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	644	131	512																																																																						
車両運搬具	212	147	65																																																																						
工具、器具及び備品	217	156	60																																																																						
その他	13	8	5																																																																						
合計	1,083	440	643																																																																						
1年内	115百万円																																																																								
1年超	547百万円																																																																								
合計	663百万円																																																																								
支払リース料	191百万円																																																																								
減価償却費相当額	176百万円																																																																								
支払利息相当額	16百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	640	172	467																																																																						
車両運搬具	150	117	32																																																																						
工具、器具及び備品	132	110	21																																																																						
その他	13	10	2																																																																						
合計	935	411	524																																																																						
1年内	79百万円																																																																								
1年超	467百万円																																																																								
合計	546百万円																																																																								
支払リース料	128百万円																																																																								
減価償却費相当額	116百万円																																																																								
支払利息相当額	13百万円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式46,408百万円、関連会社株式1,203百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ
ん。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式49,244百万円、関連会社株式1,670百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ
ん。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,599百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,599百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,786百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">835百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,339百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,925百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,414百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,983百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,128百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,713百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	796百万円	たな卸資産評価損	533百万円	その他	268百万円	繰延税金資産合計	1,599百万円	繰延税金資産の純額	1,599百万円	投資有価証券評価損	1,786百万円	関係会社株式評価損	835百万円	減価償却費	608百万円	その他有価証券評価差額金	465百万円	その他	643百万円	繰延税金資産小計	4,339百万円	評価性引当額	2,925百万円	繰延税金資産合計	1,414百万円	固定資産圧縮積立金	2,983百万円	その他	145百万円	繰延税金負債合計	3,128百万円	繰延税金負債の純額	1,713百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">832百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,799百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,799百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,615百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,468百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,209百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,524百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,998百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,525百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,069百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,377百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	832百万円	たな卸資産評価損	400百万円	未払事業税	391百万円	その他	174百万円	繰延税金資産合計	1,799百万円	繰延税金負債合計	0百万円	繰延税金資産の純額	1,799百万円	投資有価証券評価損	1,615百万円	その他有価証券評価差額金	1,468百万円	関係会社株式評価損	1,209百万円	減価償却費	705百万円	その他	525百万円	繰延税金資産小計	5,524百万円	評価性引当額	2,998百万円	繰延税金資産合計	2,525百万円	固定資産圧縮積立金	3,069百万円	その他	308百万円	繰延税金負債合計	3,377百万円	繰延税金負債の純額	852百万円
賞与引当金	796百万円																																																																								
たな卸資産評価損	533百万円																																																																								
その他	268百万円																																																																								
繰延税金資産合計	1,599百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,599百万円																																																																								
投資有価証券評価損	1,786百万円																																																																								
関係会社株式評価損	835百万円																																																																								
減価償却費	608百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	465百万円																																																																								
その他	643百万円																																																																								
繰延税金資産小計	4,339百万円																																																																								
評価性引当額	2,925百万円																																																																								
繰延税金資産合計	1,414百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	2,983百万円																																																																								
その他	145百万円																																																																								
繰延税金負債合計	3,128百万円																																																																								
繰延税金負債の純額	1,713百万円																																																																								
賞与引当金	832百万円																																																																								
たな卸資産評価損	400百万円																																																																								
未払事業税	391百万円																																																																								
その他	174百万円																																																																								
繰延税金資産合計	1,799百万円																																																																								
繰延税金負債合計	0百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,799百万円																																																																								
投資有価証券評価損	1,615百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,468百万円																																																																								
関係会社株式評価損	1,209百万円																																																																								
減価償却費	705百万円																																																																								
その他	525百万円																																																																								
繰延税金資産小計	5,524百万円																																																																								
評価性引当額	2,998百万円																																																																								
繰延税金資産合計	2,525百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	3,069百万円																																																																								
その他	308百万円																																																																								
繰延税金負債合計	3,377百万円																																																																								
繰延税金負債の純額	852百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.05%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.64%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.51%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減による影響</td> <td style="text-align: right;">7.50%</td> </tr> <tr> <td>前事業年度以前の支払税額調整</td> <td style="text-align: right;">0.04%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.07%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.05%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.64%	住民税均等割	0.51%	評価性引当額の増減による影響	7.50%	前事業年度以前の支払税額調整	0.04%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.07%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.98%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.58%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.27%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減による影響</td> <td style="text-align: right;">0.56%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.20%</td> </tr> <tr> <td>前事業年度以前の支払税額調整</td> <td style="text-align: right;">0.09%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">31.63%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.98%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.58%	住民税均等割	0.27%	評価性引当額の増減による影響	0.56%	試験研究費等の税額控除	3.20%	前事業年度以前の支払税額調整	0.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.63%																																						
法定実効税率	40.69%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.05%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.64%																																																																								
住民税均等割	0.51%																																																																								
評価性引当額の増減による影響	7.50%																																																																								
前事業年度以前の支払税額調整	0.04%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.07%																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.98%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.58%																																																																								
住民税均等割	0.27%																																																																								
評価性引当額の増減による影響	0.56%																																																																								
試験研究費等の税額控除	3.20%																																																																								
前事業年度以前の支払税額調整	0.09%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.63%																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	428円59銭	1株当たり純資産額	441円81銭
1株当たり当期純利益金額	13円19銭	1株当たり当期純利益金額	30円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,971	9,046
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,971	9,046
普通株式の期中平均株式数(千株)	301,103	298,409

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(持株会社制移行に伴う会社分割)

当社は、平成23年4月1日(予定)付で持株会社制に移行することを予定しておりますが、平成22年5月17日開催の当社取締役会において、持株会社制への移行に関わる各新設分割の詳細について決議し、平成22年6月29日開催の定時株主総会にて承認されました。

持株会社制への移行は、当社の営む印刷・情報関連事業、パッケージ関連事業を「東洋インキ株式会社」に、ポリマー・塗加工関連事業、色材・機能材関連事業を「トーヨーケム株式会社」に、それぞれ承継させる新設分割(以下、「本新設分割」と総称します。)によるものとし、あわせて、各事業に関連する当社の国内関係会社について、当社の保有する株式を各新設分割設立会社に承継いたします。

また、本新設分割の効力発生日において、当社は「東洋インキSCホールディングス株式会社」に商号を変更するとともに、その目的を持株会社制移行後の事業に合わせて変更する予定です。

1. 会社分割の目的

当社グループが今後の成長戦略を見据え、持株会社制に移行する目的は以下の通りです。

(1) 持株会社を核としたグループ全体の企業価値向上

次なる100年に向け持株会社を核とした新しい経営体制の下、グループ戦略機能を強化しグループ全体最適と各事業の個別最適をバランスさせ、グループ全体としての価値向上を図る。

(2) 各事業会社の価値創造機能の強化

個別事業における責任・権限の明確化、事業領域の戦略的組み換えなど意思決定のスピード化、及び事業環境に適した機動的な業務遂行により、各事業における価値創造機能を強化する。

(3) グループシナジーの発揮

自立した個別事業の連携により、当社グループの「グループ連峰経営」体制を強化し、グローバルでの事業シナジーを最大化させる。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

会社分割決議取締役会 平成22年5月17日

会社分割承認株主総会 平成22年6月29日

会社分割の効力発生日及び分割登記 平成23年4月1日(予定)

(2) 分割方式

当社を新設分割会社とし、「東洋インキ株式会社」及び「トーヨーケム株式会社」をそれぞれ新設分割設立会社とする新設分割です。

(3) 分割により減少する資本金等

本新設分割に伴う当社の資本金等の増減はありません。

(4) 新設分割設立会社が承継する権利義務

「東洋インキ株式会社」が当社から承継する権利義務は、平成22年6月29日の定時株主総会にて承認された新設分割計画書に別段の定めがあるものを除き、効力発生日において印刷・情報関連、包装・プロセッシング関連の製造及び販売事業に属する資産、債務その他の権利義務といたします。

「トーヨーケム株式会社」が当社から承継する権利義務は、平成22年6月29日の定時株主総会にて承認された新設分割計画書に別段の定めがあるものを除き、効力発生日において機能性ポリマー・塗加工関連、色材・機能材関連の製造及び販売事業に属する資産、債務その他の権利義務といたします。

(5) 債務履行の見込み

当社及び各新設分割設立会社において本新設分割後の資産の額が負債の額を上回ることが見込まれ、また、全ての会社において本新設分割後に負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予定されておられません。従って、本新設分割後においても、当社及び各新設分割設立会社の負担すべき債務について履行の見込みがあるものと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

(1) 新設分割会社（平成22年3月31日現在）

商号	東洋インキ製造株式会社
事業内容	印刷・情報関連、パッケージ関連、ポリマー・塗加工関連、色材・機能材関連の製造及び販売
資本金	31,733百万円
発行済株式数	303,108,724株
純資産	127,900百万円
総資産	225,001百万円

(2) 新設分割設立会社（平成23年4月1日設立時（予定））

商号	東洋インキ株式会社
事業内容	印刷・情報関連、パッケージ関連の製造及び販売
資本金	500百万円
発行済株式数	10,000株
純資産	23,049百万円
総資産	71,850百万円

商号	トーヨーケム株式会社
事業内容	ポリマー・塗加工関連、色材・機能材関連の製造及び販売
資本金	500百万円
発行済株式数	10,000株
純資産	14,016百万円
総資産	52,611百万円

* 純資産及び総資産は当社の平成22年3月31日現在の貸借対照表を基礎に作成しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（持株会社制移行に伴う会社分割）

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会における承認を経て、当社を新設分割会社とし、印刷・情報関連事業、パッケージ関連事業を新設分割設立会社の「東洋インキ株式会社」に、ポリマー・塗加工関連事業、色材・機能材関連事業を新設分割設立会社の「トーヨーケム株式会社」に、それぞれ承継する会社分割を平成23年4月1日をもって実施し、持株会社制へ移行しました。これに伴い、当社は、同日付で「東洋インキ製造株式会社」から「東洋インキSCホールディングス株式会社」に商号を変更しております。

なお、詳細につきましては、「第2 事業の状況」の「5 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
< その他有価証券 >		
(株)日本触媒	4,522,735	4,712
サカタインクス(株)	10,536,000	4,140
東洋製罐(株)	2,628,269	3,584
リンテック(株)	414,720	980
日本写真印刷(株)	457,894	821
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,342,420	515
共同印刷(株)	2,169,200	412
富士フイルムホールディングス(株)	146,410	377
住友信託銀行(株)	729,493	314
ホッカホールディングス(株)	1,041,588	307
その他139銘柄	14,218,235	4,557
その他有価証券計	38,206,964	20,725
投資有価証券計	38,206,964	20,725
計	38,206,964	20,725

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
< その他有価証券 >		
社債(1銘柄)	300	304
その他有価証券計	300	304
投資有価証券計	300	304
計	300	304

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
＜その他有価証券＞		
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(3銘柄)	-	14
その他有価証券計	-	14
有価証券計	-	14
(投資有価証券)		
＜その他有価証券＞		
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(1銘柄)	-	9
その他有価証券計	-	9
投資有価証券計	-	9
計	-	24

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,377	582	1,253 (27)	39,707	25,998	1,106	13,708
構築物	11,874	269	420 (1)	11,723	9,260	361	2,462
機械及び装置	91,896	1,226	3,655	89,468	80,712	3,528	8,755
車両運搬具	782	27	105	704	640	43	64
工具、器具及び備品	15,408	964	1,119	15,253	13,557	1,052	1,695
土地	18,047	199	110	18,137	-	-	18,137
建設仮勘定	412	1,368	853	927	-	-	927
有形固定資産計	178,800	4,639	7,517 (28)	175,922	130,170	6,091	45,752
無形固定資産							
商標権	1	-	-	1	0	0	0
施設利用権	16	-	0	15	10	1	5
電話加入権	80	-	2	78	-	-	78
無形固定資産計	97	-	2	95	10	1	84
長期前払費用	0	3	1	2	-	-	2

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2 当期減少額の主なもの

機械及び装置	川越製造所	フィニッシュ製造設備他	850 百万円
機械及び装置	埼玉製造所	インキ製造設備他	810 百万円
機械及び装置	富士製造所	顔料製造設備他	653 百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	792	220	108	173	731
環境対策引当金	322	-	-	-	322

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

現金及び預金

		区分	金額(百万円)
現金			44
預金	当座預金		9,548
	普通預金		6,932
	定期預金		10
	別段預金		5
		預金計	16,495
		合計	16,540

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トッパン建装プロダクツ	680
富士特殊紙業(株)	538
図書印刷(株)	401
大阪シーリング印刷(株)	400
京阪ゼロファン(株)	355
その他	10,657
計	13,033

ロ 期日別内訳

満期日	受取手形金額(百万円)	割引手形金額(百万円)
平成23年4月	3,501	80
5月	3,236	10
6月	2,944	11
7月	2,336	11
8月	722	9
9月	69	-
10月以降	223	-
計	13,033	123

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	7,328
東洋インキ中四国(株)	3,364
東洋インキ九州(株)	3,246
台湾東洋彩光股?有限公司	2,484
東洋インキグラフィックス(株)	2,021
その他	34,992
計	53,437

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
49,628	179,806	175,996	53,437	76.7	104.6

(注) 1 算出方法

$$1) \text{回収率} = \frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$$

$$2) \text{滞留期間} = \frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$$

2 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

	項目	金額(百万円)
商品	印刷・情報関連事業	473
	パッケージ関連事業	197
	ポリマー・塗加工関連事業	164
	色材・機能材関連事業	52
	その他	14
	商品計	902
製品	印刷・情報関連事業	1,318
	パッケージ関連事業	1,309
	ポリマー・塗加工関連事業	1,998
	色材・機能材関連事業	4,030
	その他	1
	製品計	8,658
合計		9,560

仕掛品

項目	金額(百万円)
印刷・情報関連事業	78
パッケージ関連事業	4
ポリマー・塗加工関連事業	42
色材・機能材関連事業	466
計	592

原材料及び貯蔵品

	項目	金額(百万円)
原材料	印刷・情報関連事業	890
	パッケージ関連事業	713
	ポリマー・塗加工関連事業	933
	色材・機能材関連事業	1,313
	その他	1
	原材料計	3,853
貯蔵品		230
	合計	4,083

(注) 1 印刷・情報関連事業の主な原材料は、ロジン系樹脂、溶剤、油脂、カーボンブラック、有機顔料であります。

2 パッケージ関連事業の主な原材料は、チタン白、溶剤、ウレタン樹脂、アクリル樹脂であります。

3 ポリマー・塗加工関連事業の主な原材料は、エポキシ樹脂、溶剤、アクリルモノマーであります。

4 色材・機能材関連事業の主な原材料は、チタン白、顔料中間物、ポリオレフィン樹脂、UV樹脂であります。

5 貯蔵品は、燃料、営繕材料等であります。

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
マツイカガク(株)	6,966
東洋インキバンパシフィック(株)	6,407
東洋インキインターナショナル(株)	5,461
東洋油墨極東有限公司	4,770
凸版印刷(株)	4,441
その他	27,308
計	55,356

(2) 負債の部

支払手形

相手先	金額(百万円)	満期日	金額(百万円)
昭永ケミカル(株)	666	平成23年4月	480
(株)イトウ	188	5月	445
江戸川製罐(株)	185	6月	443
東新油脂(株)	76	7月	399
東洋ケミカルズ(株)	75		
その他	577		
計	1,769	計	1,769

買掛金

相手先	金額(百万円)
東洋モートン(株)	2,490
日本ポリマー工業(株)	1,803
大伸化学(株)	1,692
荒川化学工業(株)	1,488
マツイカガク(株)	1,358
その他	22,129
計	30,962

設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)	満期日	金額(百万円)
日昭電気(株)	46	平成23年4月	36
横山管鉄工業	16	5月	64
(株)保坂建築事務所	16	6月	34
高砂エンジニアリング(株)	13	7月以降	82
(株)佐野組	12		
その他	112		
計	217	計	217

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	10,070
(株)みずほ銀行	10,070
長野県信用農業協同組合連合会	2,000
(株)山形銀行	1,600
(株)埼玉りそな銀行	1,500
その他	19,265
計	44,505

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載URL sched.toyoinkgroup.com
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第172期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第172期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第173期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月11日
関東財務局長に提出 |
| | (第173期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出 |
| | (第173期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成22年7月8日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

東洋インキ製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 実

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋インキ製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋インキ製造株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋インキ製造株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋インキ製造株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

東洋インキＳＣホールディングス株式会社
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 本 実

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋インキＳＣホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋インキＳＣホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋インキＳＣホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋インキＳＣホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

東洋インキ製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 本 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋インキ製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第172期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋インキ製造株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月17日開催の取締役会で会社分割による持株会社体制への移行を決議し、平成22年6月29日開催の定時株主総会にて承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

東洋インキＳＣホールディングス株式会社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 本 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋インキＳＣホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第173期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋インキＳＣホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。